

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第13期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井 光太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井 光太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高	(千円)	6,217,588	7,846,467	12,476,240	17,338,744	39,582,609
経常利益又は 経常損失()	(千円)	210,374	108,532	1,505,034	2,475,808	375,001
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	380,636	633,235	338,501	588,633	2,430,663
純資産額	(千円)	2,633,026	6,683,788	10,668,036	11,743,684	9,716,854
総資産額	(千円)	14,742,000	24,259,792	27,774,372	42,407,669	40,057,499
1株当たり純資産額	(円)	36,985.75	85,031.47	91,745.46	46,090.88	30,066.49
1株当たり当期純利益又 は当期純損失()	(円)	5,620.80	8,423.84	4,294.73	3,724.33	15,281.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5,094.84	7,763.52	3,971.69	3,666.18	
自己資本比率	(%)	17.9	27.6	26.1	17.2	12.0
自己資本利益率	(%)	15.1	13.6	4.9	8.1	40.2
株価収益率	(倍)	95.2	51.8	107.34	41.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,647,427	2,295,197	1,898,215	779,065	1,049,211
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,795,977	165,735	3,305,766	3,355,538	486,273
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,850,448	573,881	2,806,777	203,196	1,592
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,369,626	6,072,088	7,471,888	11,509,880	10,951,418
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	121 (12)	247 (21)	283 (28)	718 (35)	753 (41)

- 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 株価収益率については、第13期は当期純損失であるため、算定しておりません。
- アイベックス・アンド・リムズ(株)(現(株)ディージー・アンド・アイベックス)は平成16年12月に株式交換により、当社の連結子会社となりました。よって、平成17年6月期においては、同社の平成16年12月から平成17年6月までの数値につきまして連結の範囲に含めております。また、平成17年6月期の従業員数には87名を加えております。
- (株)創芸は平成19年4月に株式取得により、当社の連結子会社となりました。同社の決算日は3月31日でありますので、平成19年6月期においては、同社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。また、平成19年6月期の従業員数には313名を加えております。
- 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
営業収益 (千円)	4,238,364	1,916,348	640,178	279,176	290,930
経常利益又は 経常損失() (千円)	270,257	390,157	303,893	653,106	781,581
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	209,277	67,573	156,260	208,952	1,228,493
資本金 (千円)	1,390,465	1,769,763	1,798,006	1,809,412	1,831,833
発行済株式総数 (株)	71,190.30	78,608.23	79,008.23	158,282.00	159,358.00
純資産額 (千円)	2,923,410	3,953,795	3,817,186	4,032,187	2,750,045
総資産額 (千円)	12,015,151	10,236,221	13,922,934	12,925,243	11,776,438
1株当たり純資産額 (円)	41,064.73	50,300.38	48,316.86	25,456.10	17,232.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3,090.38	898.92	1,982.56	1,322.05	7,723.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,829.74	831.95		1,307.50	
自己資本比率 (%)	24.3	38.6	27.4	31.2	23.3
自己資本利益率 (%)	7.3	2.0	4.0	5.3	36.3
株価収益率 (倍)	173.1	485.0		118.0	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	50	55	17	19	29

- 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期及び第13期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 株価収益率については、第11期及び第13期は当期純損失であるため、算定しておりません。
- 4 当社は平成18年1月に純粋持ち株会社に移行しており、子会社への出向により従業員数が減少しております。また、これに伴い営業収益が減少しております。
- 5 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

2【沿革】

平成7年8月	インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として(株)デジタルガレージ(代表者 林郁、伊藤穰一)を設立。
平成8年10月 平成8年12月	米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)を、(株)博報堂、(株)旭通信社(現、(株)アサツー ディ・ケイ)、(株)読売広告社、(株)I & S(現 (株)I & S B B D O)と共同出資にて設立。
平成9年5月	(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
平成11年4月	(株)イーコマース総合研究所を、(株)コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
平成11年6月	インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
平成11年6月	(株)イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年6月	(株)クリエイティブガレージ(後の(株)ディーエス・インタラクティブ、現 (株)Xenlon)の株式を60%取得し子会社とする。
平成12年5月	Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(株)イーコンテキストを、(株)ローソン、(株)東洋情報システム(現 T I S(株))、三菱商事(株)と共同出資にて設立。
平成12年10月	Eコマース・ギフト事業の会社として、(株)ギフトポートを、(株)シャディと共同出資にて設立。
平成12年12月	店頭市場に株式を上場。
平成14年6月	(株)カカコムの株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。
平成14年12月	(株)ギフトポートを清算。
平成15年1月	(株)イーコンテキストの第三者割当増資を引受け連結子会社とする。
平成15年2月	クリエイティブ制作を担当する連結子会社(株)クリエイティブガレージを設立。
平成15年5月	(株)ディーエス・インタラクティブ(現 (株)Xenlon)の株式全てを譲渡し、連結子会社から外れる。
平成16年2月	携帯電話を主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業を担当する連結子会社の(株)D Gモバイルを設立。
平成16年6月	(株)イーコマース総合研究所の株式全てを譲渡し、連結子会社から外れる。
平成16年12月	アイベックス・アンド・リムズ(株)の株式を株式交換により取得し、連結子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	ブログ検索サイトを運営する連結子会社(株)テクノラティージャパンを設立。
平成17年1月	フォートラベル(株)の株式を連結子会社(株)カカコムが株式交換等により取得し、連結子会社とする。
平成17年7月	インキュベーション事業を担当する連結子会社(株)D Gインキュベーションを設立。
平成17年9月	投資事業組合財産の管理運営業務を行う連結子会社(株)D G & パートナーズを、(株)D Gインキュベーションと日本アジア投資(株)の共同出資にて設立。
平成17年11月	C G M (コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)である情報共有サイト「PingKing」を運営する連結子会社(株)W E B 2 . 0 を、ぴあ(株)、(株)カカコムとの共同出資にて設立。
平成17年12月	連結子会社(株)カカコムが(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成18年1月	ソリューション事業を新たに設立する連結子会社(株)D Gソリューションズに、インキュベーション事業を連結子会社(株)D Gインキュベーションに承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社に移行。
平成18年1月	不動産に関する管理運営・投資等を行う連結子会社(株)D Gアセットマネジメントを設立。
平成18年3月	総合W E B 広告事業を行う連結子会社(株)D Gメディアマーケティングを設立。
平成18年8月	ソリューション事業の(株)D Gソリューションズが、アイベックス・アンド・リムズ(株)及び(株)D Gメディアマーケティングに事業を承継させる会社分割を行い、中間持ち株会社となる。
平成18年8月	アイベックス・アンド・リムズ(株)が(株)ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更。
平成18年8月	C G M (消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、ブロガーと広告主のマッチングサービスを行う連結子会社(株)C G Mマーケティングを(株)電通、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)アサツー ディ・ケイとの共同出資にて設立。
平成18年8月	W e b 2 . 0 の仕組みを活用したI R 支援事業及びI R ポータルサイト「S T O C K C A F E」の運営等を行う連結子会社(株)グロース・パートナーズを亜細亜証券印刷(株)(現 (株)プロネクサス)との共同出資にて設立。
平成19年4月	連結子会社(株)D Gソリューションズが(株)創芸の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	連結子会社(株)D Gアセットマネジメントを吸収合併し、事業を承継。

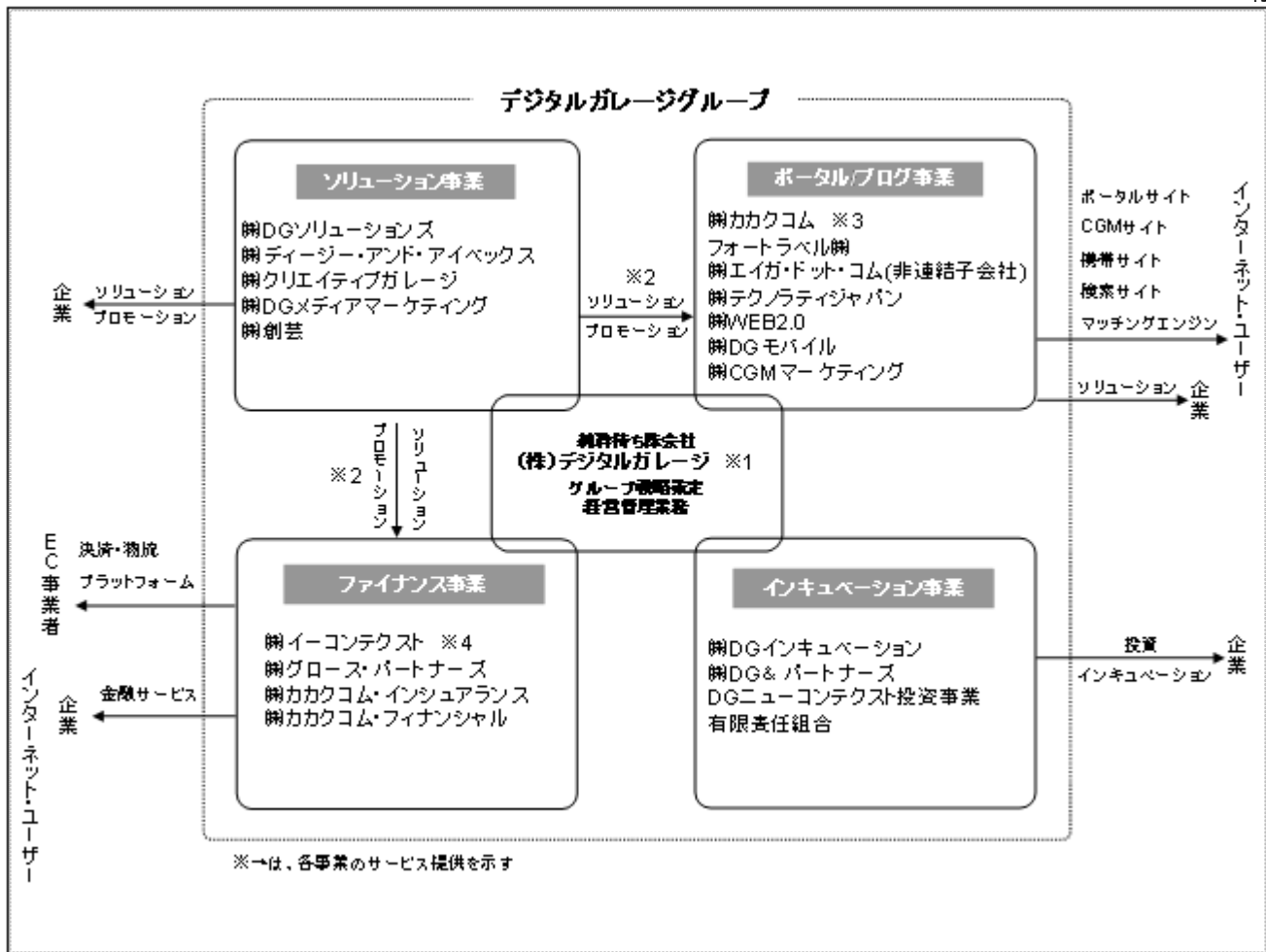
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社18社で構成されております。当社グループの主要事業は、ITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営やモバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行う「ファイナンス事業」、ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「インキュベーション事業」であります。

主な連結子会社と事業セグメント、及び主な事業の内容は以下のとおりであります。

事業セグメント	会社名	当社との関係	主な事業内容
ソリューション事業	(株)DGソリューションズ	連結子会社	ソリューションセグメントの中間持ち株会社
	(株)ディージー・アンド・アイベックス	連結子会社	マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発
	(株)クリエイティブガレージ	連結子会社	広告グラフィックス、映像、Web等デザイン企画制作、出版等クリエイティブ制作全般
	(株)DGメディアマーケティング	連結子会社	インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売
	(株)創芸	連結子会社	総合広告代理業務、特に不動産業向け広告業務全般
ポータル/ブログ事業	(株)カカコム	連結子会社	価格比較サイト「価格.com」運営他
	フォートラベル(株)	連結子会社	旅行口コミサイト「フォートラベル」の運営他
	(株)テクノラティジャパン	連結子会社	ブログ検索サービス、ブログマーケティングリサーチ等
	(株)WEB2.0	連結子会社	インターネット情報共有サイト「PingKing」の企画・運営
	(株)DGモバイル	連結子会社	携帯電話向けコンテンツ企画、制作、配信事業他
	(株)CGMマーケティング	連結子会社	CGM(消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、ブロガーと広告主のマッチングサービス事業
ファイナンス事業	(株)イーコンテキスト	連結子会社	ECビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業等
	(株)グロース・パートナーズ	連結子会社	IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営等
	(株)カカコム・インシュアランス	連結子会社	損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務等
	(株)カカコム・フィナンシャル	連結子会社	外国為替証拠金取引事業他
インキュベーション事業	(株)DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業
	(株)DG&パートナーズ	連結子会社	投資事業組合財産の管理運営業務
	DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合	連結子会社	株式もしくは新株予約権の取得及び保有

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



- 1 当社は純粋持ち株会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務等を行っております。
- 2 ソリューション事業にかかる(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGメディアマーケティング、(株)創芸はポータル/ブログ事業、ファイナンス事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理業務等を提供しております。
- 3 (株)カカコムは支配力基準の子会社としております。
なお、(株)カカコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 4 (株)イーコンテキストは支配力基準の子会社としております。
なお、(株)イーコンテキストは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱D Gソリューションズ	2 東京都 渋谷区	100,000	ソリューション事業 ソリューションセグメントの中 間持ち株式会社	100.00	当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任3名
㈱ディージー・アン ド・アイベックス	2 東京都 千代田区 3 7	100,000	ソリューション事業 マーケティング・プロモーション 支援サービス、ITシステム設計 開発	100.00 (100.00)	当社が管理業務を受託して している。 また、当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任4名
㈱クリエイティブ ガレージ	3 東京都 渋谷区	30,000	ソリューション事業 広告グラフィックス、映像、Web 等デザイン企画制作、出版等クリ エイティブ制作全般	100.00 (100.00)	当社が管理業務を受託して している。 役員の兼任3名
㈱D Gメディア マーケティング	3 東京都 渋谷区	75,000	ソリューション事業 インターネット広告の企画・開 発・販売及びグループメディア の販売	94.12 (94.12)	当社が管理業務を受託して している。 役員の兼任3名
㈱創芸	3 東京都 中央区 8	100,000	ソリューション事業 総合広告代理業務、特に不動産業 向け広告業務全般	100.00 (100.00)	役員の兼任4名
㈱カカコム	2 東京都 文京区 4 5 6	479,289	ポータル/ブログ事業 価格比較サイト「価格.com」運 営他	40.72	役員の兼任3名
フォートラベル㈱	2 東京都 千代田区 3	191,125	ポータル/ブログ事業 旅行口コミサイト「フォートラ ベル」の運営他	73.66 (73.66)	
㈱テクノラティ ジャパン	東京都 渋谷区	100,000	ポータル/ブログ事業 ブログ検索サービス、ブログマー ケティングリサーチ等	100.00	当社が管理業務を受託して している。 また、当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任4名
㈱WEB2.0	3 東京都 渋谷区	100,000	ポータル/ブログ事業 インターネット情報共有サイト 「PingKing」の企画・運営	86.00 (10.00)	当社が管理業務を受託して している。 また、当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任3名
㈱D Gモバイル	2 東京都 渋谷区	227,500	ポータル/ブログ事業 携帯電話向けコンテンツ企画、制 作、配信事業他	80.00	当社が管理業務を受託して している。 役員の兼任4名
㈱CGMマーケティ ング	2 東京都 渋谷区	200,000	ポータル/ブログ事業 CGM(消費者作成メディア)を活 用した広告商品開発、プロガーと 広告主のマッチングサービス事 業	51.00	当社が管理業務を受託して している。 役員の兼任4名
㈱イーコンテクスト	2 東京都 渋谷区 4 5	1,097,775	ファイナンス事業 ECビジネス等における決済・物 流プラットフォーム事業等	45.26	役員の兼任6名
㈱グロース・パート ナーズ	東京都 渋谷区	150,000	ファイナンス事業 IR支援事業及びIRポータルサイ ト「STOCKCAFE」の運営等	58.00	当社が管理業務を受託して している。 役員の兼任3名
㈱カカコム・イン シュアランス	3 東京都 文京区	105,000	ファイナンス事業 保険代理店事業	100.00 (100.00)	
㈱カカコム・フィ ナンシャル	3 東京都 文京区	150,000	ファイナンス事業 外国為替証拠金取引事業他	100.00 (100.00)	
㈱D Gインキュベ ーション	2 東京都 渋谷区	350,000	インキュベーション事業 ベンチャー企業等への投資・育 成等インキュベーション事業	100.00	当社が管理業務を受託して している。 また、当社へ資金援助を 行っている。 役員の兼任6名
㈱D G & パートナ ーズ	3 東京都 渋谷区	30,000	インキュベーション事業 投資事業組合財産の管理運営業 務	80.00 (80.00)	役員の兼任2名
D G ニューコンテク スト投資事業有限責 任組合	2 東京都 渋谷区 3	1,134,000	インキュベーション事業 株式もしくは新株予約権の取得 及び保有	62.96 (62.96)	

1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 4 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 有価証券報告書提出会社であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 (株)ディー・アンド・アイベックスにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	4,995,144千円
	(2)	経常利益	436,438千円
	(3)	当期純利益	241,970千円
	(4)	純資産額	1,045,123千円
	(5)	総資産額	4,920,644千円

- 8 (株)創芸につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	22,986,115千円
	(2)	経常利益	70,341千円
	(3)	当期純利益	17,157千円
	(4)	純資産額	10,717千円
	(5)	総資産額	7,520,780千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	427 (19)
ポータル/ブログ事業	240 (20)
ファイナンス事業	51 (1)
インキュベーション事業	6 (1)
全社(共通)	29 (0)
合計	753 (41)

- 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 従業員数が前連結会計年度末に比べ35名増加しておりますが、主としてポータル/ブログ事業における業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
29	40.7歳	3年 0ヶ月	9,319,465円

- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資は増加し、雇用情勢も改善するなど、当初こそ緩やかな回復基調にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株価下落や原油価格の高騰等により、景気の先行きについては一転して、急速に不透明感が強まってまいりました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成20年3月末時点でブロードバンド契約数が2,800万を超えるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は、引き続き、純粋持ち株会社としてグループ視点での経営目標の設定・実行等を行うとともに、グループ各社の有機的連携の強化を図ってまいりました。

特に当連結会計年度におきましては、前連結会計年度末に完全子会社とした㈱創芸について、グループ各社とのシナジーを追求し、同社が元来持つリアルフィールドでの実績・ノウハウに当社グループの持つデジタルフィールドでのリソースを加え、付加価値を高めてまいりました。その一例として、㈱カカコムとの共同事業として開始したインターネットサイト「マンションDB」も順調に立ち上がるなど、セグメント内外におけるグループ各社との連携も強化され、安定的な経営基盤を確立しつつあります。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、クロスメディアでのプロモーションを展開する連結子会社㈱ディー・アンド・アイバックスにおいて、Web等のデジタルプロモーションが依然として好調に推移しており、高い収益性を実現しております。また、前連結会計年度末に完全子会社とした㈱創芸が売上高・営業利益ともに寄与しております。

これらの結果、売上高は29,279百万円(対前年比21,518百万円増、同277.3%増)、営業利益は566百万円(対前年比136百万円増、同31.8%増)と大きく増加致しました。

[ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコムにおいて、平成19年10月に運営サイトの大幅リニューアルを行い、月間利用者数及び月間総ページビュー等の大幅な増加を実現したほか、リスティング広告や「CRM Base」といった新たな収益源も寄与し、売上・営業利益ともに大きく増加致しました。また、同㈱D Gモバイルにつきましても、携帯電話向けのコンテンツ配信に係るサービス等が好調に推移しております。

これらの結果、売上高は6,706百万円(対前年比1,859百万円増、同38.4%増)、営業利益は1,505百万円(対前年比597百万円増、同65.8%増)と大幅な増収増益となりました。

[ファイナンス事業]

ファイナンス事業におきましては、連結子会社㈱イーコンテキストが提供する決済・物流サービスについて、主に大きく伸長している業界をターゲットに新規EC事業者の開拓を推進するとともに、既存EC事業者における当社シェアの拡大を図りました。また、同㈱カカコム・フィナンシャルにおける外国為替証拠金取引業務につきましても、新規サービス「kakakuFX」を平成19年5月より開始し、顧客数・売上高ともに順調に増加致しました。

これらの結果、売上高は3,210百万円(対前年比492百万円増、同18.1%増)となり、前連結会計年度に設立した子会社のコスト負担等を吸収し、営業利益は494百万円(対前年比8百万円減、同1.7%減)を確保致しました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、当連結会計年度に新たに投資を行った米Twitter社の日本語サイト「Twitter Japan」の開発支援を行い、日本語サイト独自の広告収益モデルを導入するなど、事業インキュベーションを進めました。一方で海外投資先の株式について一部売却を行いました。当連結会計年度は国内投資先の株式上場は無く、売上高は385百万円(対前年比1,626百万円減、同80.8%減)にとどまりました。また、保有する上場株式の時価が著しく下落し、併せて時価の無い営業投資有価証券についても保守的に評価を行った結果、1,620百万円の評価損を売上原価に計上したことから、営業損失も1,594百万円(前年は営業利益284百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は39,582百万円(対前年比22,243百万円増、同128.3%増)と大幅な増収となりましたが、一方で上記のとおり、インキュベーション事業において多額の営業投資有価証券評価損を計上したことから、営業損失は172百万円(前年は営業利益1,613百万円)、経常損失は375百万円(前年は経常利益2,475百万円)となりました。また、当社及び㈱D G インキュベーションにおいて繰延税金資産を保守的に計上しないこととしたことから、当期純損失につきましても2,430百万円(前年は当期純利益588百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は10,951百万円と前連結会計年度と比べ558百万円(4.9%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,828百万円減少し、1,049百万円となりました。これは主に営業投資有価証券の評価損に起因する減少額1,360百万円、投資損失引当金の増加額265百万円、のれん償却額635百万円といった非資金支出費用項目に加えて、たな卸資産の減少に伴う資金の増加が865百万円、並びに連結子会社(株)イーコンテクストの決済業務等に係る預り金の増加に伴う資金の増加が423百万円あった一方で、仕入債務の減少に伴う資金の減少が3,390百万円、法人税等の支払額が1,422百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ2,869百万円減少し、486百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、それぞれ191百万円、472百万円、また貸付による支出が純額で206百万円あった一方で、連結子会社フォートラベル(株)の株式の売却による収入が610百万円、定期預金の払戻による収入が純額で795百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ204百万円増加し、1百万円となりました。これは主に連結子会社(株)イーコンテクストにおける当該会社の自己株式取得による支出が299百万円、社債の償還による支出が988百万円あった一方で、長期借入れによる収入が純額で1,077百万円、少数株主からの払込による収入が94百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	27,213,061	532.0
合計 (千円)	27,213,061	532.0

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	27,895,566	558.6	20,464,455	97.2
ファイナンス事業	87,445	55.9	45,967	233.1
合計	27,983,011	543.4	20,510,423	97.3

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	29,279,785	377.3
ポータル/ブログ事業 (千円)	6,706,947	138.4
ファイナンス事業 (千円)	3,210,245	118.1
インキュベーション事業 (千円)	385,631	19.2
合計 (千円)	39,582,609	228.3

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社設立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。また、顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。このため当社は、グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力しております。

(2) 事業展開とグループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的な事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。このため当社は、グループとしての人材を確保し、適材配置ができるよう人材活用体制の整備に努めております。

(3) 事業管理体制

当社及び当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後、充実させていくことが求められております。さらに、市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えております。このため当社は、事業投資のリスクとリターンのルールの策定及び運営体制の確立を行っております。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ

視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

八. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み
当社は、不適切な支配の防止のため、平成20年9月26日開催の第13回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、（ ）事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、（ ）当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます。)が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト（<http://www.garage.co.jp/ir/>）に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましては、当社の第16回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましては、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社従業員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する㈱カカコム、Eコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の㈱イーコンテキスト等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) インキュベーション事業にかかる投資について

ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、インキュベーション事業を行っております。インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

業績の変動について

当社グループにとってインキュベーション事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理業務、コンサルティング等のソリューション関連事業、及びインターネットにおけるポータルサイトの運営等のポータル/ブログ事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、且つ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われ。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンド及びモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や、外国為替証拠金取引事業を行う「ファイナンス事業」、並びにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

・ 当社（株デジタルガレージ）

(1) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとする平成18年6月26日付タームローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

イ．各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上を維持すること。

ロ．各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

ハ．一部の連結子会社への直接及び間接の出資比率を一定率以上に維持すること。

ニ．一部の連結子会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、零を下

回らないこと。

- (2) ㈱りそな銀行を借入先とする平成18年6月29日付金銭消費貸借契約(借入残高600,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。
- イ．各会計年度の決算期における連結の損益計算書上の経常利益が2期連続赤字とならないこと
 - ロ．各会計年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の自己資本比率が15%未満とならないこと。
 - ハ．各会計年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度が60%超とならないこと。
 - ニ．各会計年度の決算期の末日における連結の実質有利子負債返済年数が10年超とならないこと。
- (3) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとする平成19年11月21日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(極度額3,000,000千円、借入残高1,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。
- イ．各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
 - ロ．各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
 - ハ．一部の連結子会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を0円以上に維持すること。
- (4) ㈱りそな銀行を借入先とする平成20年1月30日付相対型コミットメントライン契約(極度額300,000千円、借入残高300,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。
- イ．本契約締結日以降の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 - ロ．本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。
- ．連結子会社(㈱D Gソリューションズ)
- (1) ㈱りそな銀行をアレンジャーとする平成19年12月6日付タームローン契約(借入残高1,410,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。
- イ．当社(㈱デジタルガレージ)及び連結子会社(㈱D Gソリューションズ)の各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
 - ロ．当社(㈱デジタルガレージ)及び連結子会社(㈱D Gソリューションズ)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益及び営業損益のいずれも2期連続して損失とならないこと。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ディー ジー・アン ド・アイ ボックス	T I S(株)	日本	ソフトウェア開発と システム構築・運用 業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より 1年間(その後1 年単位の自動更新)

(2) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)DGイン キューベ ション	サンライトインベスト メント(株)(無限責任) 他7社(有限責任)	日本	プロフェッショナル プラットフォーム1 号投資事業有限責任 組合契約	中小企業に対する投 資事業を行うための 投資事業有限責任組 合契約	平成14年10月1日よ り7年間(2年間の 延長可能性あり)

(3) 業務提携契約等

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ディー ジー・アン ド・アイ ボックス	Verity, Inc.	米国	INTERNATIONAL DISTRIBUTOR AGREEMENT	Ultraseek販売代理に 関する契約	平成15年4月8日よ り1年間(その後1 年単位の自動更新)
(株)イーコン テキスト	(株)ローソン	日本	業務委託契約	(株)ローソン店舗にお ける代金収納代行及 び商品受け渡しの業 務委託契約	平成15年3月3日よ り1年間(その後1 年単位の自動更新)
(株)イーコン テキスト	T I S(株)	日本	システム運用・保守契 約	当該連結子会社のシ ステムに係る情報処 理サービス業務	平成12年7月1日よ り1年間(その後1 年単位の自動更新)
(株)CGM マーケティ ング	E t o l o g y, I n c	米国	Business Alliance Agree ment	E t o l o g y シス テムの使用許諾とA D - B u t t e r f l y システムの開発 許諾契約	平成18年12月1日か ら平成25年6月30日 (その後5年単位の 自動更新)

(4) 連結子会社(株)創芸と同(株)創芸工房、同(株)創芸クリエイト、同(株)創建社との合併

当社の連結子会社である(株)創芸は、平成19年8月30日開催の取締役会において、平成19年11月1日を合併期日として、同社の100%子会社である(株)創芸工房及び(株)創芸クリエイト、並びに(株)創建社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結致しました。

なお、合併契約の概要は次のとおりであります。

合併の目的

(株)創芸は、平成19年4月6日に当社の連結子会社である(株)DGソリューションズの子会社となりましたが、(株)創芸の子会社である(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社は、当初より実際の事業活動がない休眠状態にありましたので、経営資源の効率化の観点から(株)創芸に吸収合併することと致しました。

合併の方法 (株)創芸を存続会社とし、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社を消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日 平成19年11月1日

合併に際して発行する株式及び割当 全額出資会社との合併でありますので、新株の発行及び割当はございません。

合併比率の算定根拠 全額出資子会社との合併でありますので、合併比率の算定は行っておりません。

引継資産・負債の状況 (株)創芸が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

イ.(株)創芸工房

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	4	流動負債	0
固定資産	11	固定負債	
資産合計	15	負債合計	0

ロ.(株)創芸クリエイト

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	25	流動負債	3
固定資産		固定負債	
資産合計	25	負債合計	3

ハ.(株)創建社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	0	流動負債	0
固定資産		固定負債	
資産合計	0	負債合計	0

合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 100百万円

事業内容 広告の企画・立案・制作・実施、及びマーケティングリサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ等、広告業務の一切

6【研究開発活動】

当社取締役伊藤穰一が持つ、世界規模のインターネット業界人脈を背景に設立した、当社グループのネット技術R&D並びにEarly Stageビジネスモデル・インキュベーション拠点、Joi Ito's Lab（東京・自由が丘）では、世界市場を対象とし得る先進的なインターネット・サービスの技術及びビジネスモデルの研究・開発に注力しております。

当連結会計年度はミニブログサービス開発・運営のTwitter社（本社米国・サンフランシスコ）の事業のビジネスモデル研究と技術開発に注力致しました。結果、同社サービスはPC・携帯電話両プラットフォームのユーザーを対象とし得る、新たなリアルタイム広告宣伝媒体として有望と判断し、当社グループの㈱CGMマーケティングとも協力の上、ミニブログシステムに最適となる広告掲載方法やユーザー・コミュニティに与える影響についての研究を進めてまいりました。携帯電話からのミニブログサービス利用に関しては、米国のシステムそのままでは日本国内携帯キャリアシステムとの整合性の問題から利用する事が難しく、国内携帯ネットワーク規格に合わせるために必要となるカスタマイズ項目の研究等も行いました。以上の研究成果はTwitter社からも高く評価され、その結果同社への㈱DGインキュベーションによる投資という成果を生み、本年4月から運用が開始されたTwitter日本語版ページ上では、ミニブログの特性を生かした広告企画も始まっております。

インターネット上で、オープンかつユーザー視点を重視する著作権管理の新たな仕組み作りを行っているCreative Commons（<http://creativecommons.org/>）の活動も引き続き支援致しました。札幌でのCreative Commons世界大会「iSummit」には、Joi Ito's Labの世界人脈にも働きかけ、世界中から参加者を招聘し、開催に先立ち南アフリカで行われた準備会合にも参加しております。Creative Commonsは、CGM(消費者作成メディア)系ロングテール・コンテンツのインターネット流通に今後大きな影響を与えるものと考えられ、札幌での「iSummit」開催を契機にCreative Commonsに対する日本国内での理解を高めるとともに、さらに多くのCreative Commons対応サービス開発が促進される様、支援活動を行ってまいります。

これらの主にインキュベーション事業における研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は38百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて2,063百万円減少し、29,855百万円となりました。この主な要因は、連結子会社㈱イーコンテキストの決済事業等に係る未収入金が490百万円増加した一方で、評価損の計上及び投資有価証券勘定への振替等により、営業投資有価証券(投資損失引当金控除後)が2,303百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて286百万円減少し、10,202百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券勘定からの振替等により投資有価証券が656百万円増加した一方で、のれん償却等により689百万円、営業保証金の返還等により投資その他の資産のその他が249百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,251百万円増加し、27,635百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3,390百万円減少した一方で、外国為替証拠金取引業務の業容拡大等により預り金が2,744百万円、長期借入金からの振替等により一年以内返済予定の長期借入金が2,077百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,575百万円減少し、2,704百万円となりました。この主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が1,000百万円、同じく一年以内償還予定の社債への振替により社債が376百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて2,026百万円減少し、9,716百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の利益計上による純資産の増加等に伴い少数株主持分が476百万円増加した一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が2,430百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は39,582百万円と前連結会計年度の17,338百万円から22,243百万円の大幅な増加となりました。これは主として、前連結会計年度末に完全子会社とした(株)創芸の寄与により、ソリューション事業の売上高が29,279百万円(対前年比21,518百万円増)と大きく増加したことによるものであります。

また、ポータル/ブログ事業につきましても、(株)カカクコムにおける運営サイトの大幅リニューアル等が功を奏し、月間利用者数及び月間総ページビューが増加したことなどから、売上高が6,706百万円(対前年比1,859百万円増)と増加したことによるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は172百万円と前連結会計年度の営業利益1,613百万円から大幅な減少となりました。これは主として、保有する上場株式の時価が著しく下落し、併せて時価の無い営業投資有価証券についても保守的に評価を行った結果、1,620百万円の評価損を売上原価に計上したことから、インキュベーション事業における営業損失が1,594百万円(前年は営業利益284百万円)となったことによるものであります。

その一方で、ソリューション事業及びポータル/ブログ事業は、上記の通り好調であったため、営業利益はそれぞれ566百万円(対前年比136百万円増)、1,505百万円(対前年比597百万円増)と増益となり、上記の減少を補ったものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は375百万円と前連結会計年度の経常利益2,475百万円から大幅な減少となりました。これは主として、上記のインキュベーション事業における保有有価証券に係る評価損1,620百万円の計上に加え、前連結会計年度においては主要グループ会社のオフィスビル統合を目的とした匿名組合への出資に係る分配金収入が999百万円が計上されていたことによるものであります。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は2,430百万円と前連結会計年度の当期純利益588百万円から大幅な減少となりました。これは上記の経常損失までの減益に加え、当社及び(株)D G インキュベーションにおいて繰延税金資産を保守的に計上しないこととしたことにより、法人税等調整額が114百万円にとどまったこと、並びに子会社の利益の増加に伴って少数株主利益が648百万円(対前年比89百万円増)となったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は715百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用等を含めて記載しております。

(1) ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、レイアウト変更に係るパーテーション等の建物付属設備等、並びにソフトウェアを中心とする総額95百万円の投資を実施致しました。

(2) ポータル/ブログ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ウェブサイト運営のためのサーバー及びソフトウェアを中心とする総額444百万円の投資を実施致しました。

(3) ファイナンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、決済・物流サービスにおけるシステム関連のソフトウェア及びサーバ等の備品を中心とする総額154百万円の投資を実施致しました。

(4) インキュベーション事業

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能 コンピュータ 関連装置その他	19,004	10,718	()	12,537	42,260	29
福利厚生施設 (千葉県鴨川市)	全社共通	福利厚生施設	11,227	-	2,470 (67.34)	54	13,752	-
合計			30,231	10,718	2,470 (67.34)	12,591	56,012	29

1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2 本社建物659.17㎡は、賃借中のものです。

(2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ディー・ アンド・アイ ベックス	本社 (東京都 千代田区)	ソリュー ション事業	本社設備 その他	41,481		()	20,734	62,216	117
(株)クリエイティ ブガレージ	本社 (東京都 渋谷区)	ソリュー ション事業	コン ピュータ 関連装置 その他	3,034		()	1,790	4,825	16
(株)DGメディア マーケティング	本社 (東京都 渋谷区)	ソリュー ション事業	同上			()	6,046	6,046	22
(株)創芸	本社 (東京都 中央区) 他5支社	ソリュー ション事業	本社設備 その他	42,521	0	0 (43.93)	22,094	64,616	300
(株)カカコム	本社 (東京都 文京区)	ポータル/ ブログ事業	コン ピュータ 関連装置 その他	31,428		()	604,959	636,387	153
フォートラベル (株)	本社 (東京都 千代田区)	ポータル/ ブログ事業	同上	2,032		()	25,874	27,906	20
(株)テクノラティ ジャパン	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル/ ブログ事業	同上	0		()	0	0	6
(株)WEB2.0	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル/ ブログ事業	同上	0		()	0	0	2
(株)DGモバイル	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル/ ブログ事業	同上	1,219		()	52,222	53,442	7
(株)CGMマーケ ティング	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル/ ブログ事業	同上	309		()	755	1,065	10
(株)イーコンテク スト	本社 (東京都 渋谷区)	ファイナ ンス事業	同上	10,728		()	396,515	407,243	27

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)グロス・ パートナーズ	本社 (東京都 渋谷区)	ファイナ ンス事 業	同上			()	0	0	4
(株)カカコム・ インシュア ランス	本社 (東京都 港区)	ファイナ ンス事 業	同上	2,068		()	1,770	3,839	16
(株)カカコム・ フィナン シャル	本社 (東京都 文京区)	ファイナ ンス事 業	同上			()	16,644	16,644	3
(株)D Gイン キュベー ション	本社 (東京都 渋谷区)	インキュ ベーシ ョン 事業	同上			()	8,359	8,359	6

- 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- (株)ディー・アンド・アイベックスの本社建物1,085.47㎡は賃借中のものであります。
- (株)クリエイティブガレージは平成20年3月31日現在の数値であります。また、本社建物234.80㎡は賃借中のものであります。
- (株)D Gメディアマーケティングの本社建物328.00㎡は賃借中のものであります。
- (株)創芸は平成20年3月31日現在の数値であります。また、本社、他5支社の建物5,491.62㎡は賃借中のものであります。
- (株)カカコムは平成20年3月31日現在の数値であります。また、本社建物964.02㎡は賃借中のものであります。
- フォートラベル(株)は平成20年3月31日現在の数値であります。また、本社建物227.13㎡は賃借中のものであります。
- (株)テクノラティジャパンの本社建物42.90㎡は賃借中のものであります。
- (株)W E B 2.0の本社建物45.41㎡は賃借中のものであります。
- (株)D Gモバイルの本社建物75.90㎡は賃借中のものであります。
- (株)C G Mマーケティングの本社建物106.16㎡は賃借中のものであります。
- (株)イーコンテクストの本社建物404.76㎡は賃借中のものであります。
- (株)グロス・パートナーズの本社建物60.23㎡は賃借中のものであります。
- (株)カカコム・インシュアランスは平成20年3月31日現在の数値であります。また、本社建物170.88㎡は賃借中のものであります。
- (株)カカコム・フィナンシャルは平成20年3月31日現在の数値であります。また、本社建物52.10㎡は賃借中のものであります。
- (株)D Gインキュベーションの本社建物138.66㎡は賃借中のものであります。
- 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)イーコン テクスト	本社 (東京都 渋谷区)	ファイナ ンス事 業	econtextゲートウ ェイシ ステム 機器等	29,930	26,917

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成 後の 増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)カク コム	本社 (東京都 文京区)	ポータル/ ブログ事業	ネットワ ーク関連設備 等	517,000		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
(株)イーコ ンテクス ト	本社 (東京都 渋谷区)	ファイナン ス事業	現行システ ム強化等	138,000		自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	
			現行システ ム機能追加	90,800		自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	
			現行システ ム運用拡充	30,000		自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	

完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000
計	480,000

(注) 平成20年9月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より120,000株増加し、600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,358	159,358	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	159,358	159,358		

「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170	170
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,015	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,015 資本組入額 26,008	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役 役又は従業員の地位にあると きに限り、その他の権利行使 条件は、平成13年9月26日開 催の定時株主総会決議及びそ の後の取締役会決議に基づ き、当社と対象取締役及び従 業員との間で締結する新株引 受権付与契約に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分をすることができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

- 2 株式の分割及び併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成15年10月30日発行）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	149	147
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,490	1,470
新株予約権の行使時の払込金額(円)	141,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 141,000 資本組入額 70,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の買入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第3回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月1日発行）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	199,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 199,500 資本組入額 99,750	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	679	661
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,358	1,322
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,879	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184,879 資本組入額 92,440	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第6回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	110	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220	160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,500	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,500 資本組入額 152,250	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第7回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	708	691
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,416	1,382
新株予約権の行使時の払込金額(円)	297,095	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297,095 資本組入額 148,548	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第8回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年8月4日発行）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日	1	55.85	3,749		3,824	
~						
平成16年2月13日	2	235	32,821		32,821	
平成16年2月20日	3	53,757.52		1,390,465		1,483,213
平成16年3月1日	1	3,742.40	50,249		51,254	
~						
平成16年6月30日	2	115	5,981		5,981	
平成16年7月1日	2	270	14,044		14,044	
~						
平成17年6月30日	4	320	5,254	1,769,763	5,254	1,862,511
	8	5,312.16				
	9	1,515.77	360,000		360,000	
平成17年7月1日	2	260	13,523		13,523	
~						
平成18年6月30日	4	45	738	1,798,006	738	1,890,754
	5	85	11,985		11,985	
	6	10	1,995		1,995	
平成18年7月1日	4	15	246		246	
~						
平成18年12月31日	5	5	705		705	
	7	6	1,109		1,109	
平成19年1月1日	10	79,033.77		1,809,412		1,902,160
平成19年1月1日	2	48	1,248		1,248	
~						
平成19年6月30日	4	60	492		492	
	5	100	7,050		7,050	
	7	6	554		554	
平成19年7月1日	2	350	9,102		9,102	
~						
平成20年6月30日	4	610	5,008	1,831,833	5,007	1,924,580
	5	110	7,755		7,755	
	7	6	554		554	

- 1 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
- 2 旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加
- 3 株式分割による増加 分割比率 1:5
- 4 第1回新株予約権の権利行使による増加
- 5 第2回新株予約権の権利行使による増加
- 6 第3回新株予約権の権利行使による増加
- 7 第4回新株予約権の権利行使による増加
- 8 アイベックス・アンド・リムズ(株)(現 (株)ディージー・アンド・アイベックス)との株式交換による増加
- 9 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加
- 10 株式分割による増加 分割比率 1:2

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	18	33	34	9	3,268	3,373	
所有株式数 (株)		16,887	2,540	23,429	31,687	530	84,285	159,358	
所有株式数 の割合(%)		10.60	1.59	14.70	19.89	0.33	52.89	100.00	

自己株式10株は、「個人その他」の欄に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林 郁	東京都渋谷区	44,488	27.92
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 4 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,156	7.00
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	8,800	5.52
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,225	5.16
ビービーエイチ ルクス フィデリ ティ ファンズ パシフィック ファ ンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,900	4.96
(有)ケイ・ガレージ	東京都渋谷区大山町18番7号	5,360	3.36
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY H ILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,259	3.30
六彌太 恭行	東京都杉並区	5,149	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,800	2.38
マン・アンド・マシーン・イン ターフェイス(株)	東京都港区東麻布三丁目6番5-406号	3,250	2.04
計		103,387	64.88

1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 5,229株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,699株

2 ティーアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンドから、平成19年7月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年7月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンド	730 Third Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	11,835	7.48

3 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド及びその共同保有者である下記の4社から、平成20年2月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	26	0.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	823	0.52
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,009	0.63
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	4,314	2.71
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	417	0.26

4 フィデリティ投信(株)から、平成20年7月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	16,678	10.47

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,348	159,348	同上
端株			
発行済株式総数	159,358		
総株主の議決権		159,348	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルガレージ	東京都渋谷区 富ヶ谷 二丁目43番15号	10		10	0.01
計		10		10	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

新株引受権方式

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを平成13年9月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権方式

当該制度は、旧商法に基づき、当社又は関連会社の取締役、監査役、顧問又は従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年9月24日、平成16年9月28日及び平成17年9月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、当社監査役4名、当社顧問4名、当社従業員38名及び当社の関係会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
--------------------------	--

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員42名、当社の関係会社の取締役2名及び当社の関係会社の従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問1名及び当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社顧問1名、当社従業員17名、子会社取締役8名及び子会社従業員114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名

新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10		10	

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後につきましては、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実をはかるとともに、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	2,200,000 555,000	551,000 574,000	694,000	522,000 268,000	245,000
最低(円)	255,000 240,000	360,000 250,000	361,000	326,000 106,000	86,400

- 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、それ以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	245,000	198,000	212,000	226,000	189,000	152,000
最低(円)	176,000	138,000	171,000	157,000	133,000	100,000

最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	林 郁	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 昭和63年6月 平成7年8月 平成8年12月 平成12年8月 平成14年7月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年2月 平成16年5月 平成16年9月 平成16年11月 平成16年11月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年7月 平成17年9月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年8月 平成18年8月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年8月 (株)フロムガレージ代表取締役 (株)スタジオガレージ代表取締役 当社設立 代表取締役 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) (株)イーコンテキスト取締役 (株)カカコム代表取締役会長 (株)クリエイティブガレージ代表取締役 (株)イーコンテキスト代表取締役会長 (株)カカコム取締役会長(現任) (株)イーコンテキスト代表取締役社長兼会長 (株)DGモバイル代表取締役会長(現任) (株)イーコンテキスト代表取締役会長 アイベックス・アンド・リムズ (株)(現株)ディー・ジー・アンド・アイベックス取締役会長(現任) 当社代表取締役CEO グループCEO(現任) (株)イーコンテキスト取締役会長(現任) (株)クリエイティブガレージ代表取締役会長 (株)テクノラティージャパン代表取締役 (株)DGインキュベーション代表取締役 (株)DG&パートナーズ取締役(現任) (株)DGインキュベーション代表取締役会長(現任) (株)WEB2.0代表取締役 (株)DGソリューションズ代表取締役会長 (株)DGアセットマネジメント取締役 (株)DGメディアマーケティング取締役会長(現任) (株)DGソリューションズ取締役会長(現任) (株)CGMマーケティング代表取締役社長(現任) (株)グロス・パートナーズ代表取締役社長 (株)テクノラティージャパン代表取締役社長(現任) (株)創芸取締役会長(現任) (株)クリエイティブガレージ取締役会長(現任) (株)グロス・パートナーズ取締役(現任)	4	44,488
取締役	COO グループCEO 室長	西本 優晴	昭和36年12月8日生	昭和60年4月 平成元年3月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年11月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年9月 新日本製鉄(株)入社 京セラ(株)入社 (株)リップルウッド・ジャパン入社 当社監査役 (株)ミツカンナカノス代表取締役 当社入社 (株)創芸代表取締役CEO(現任) (株)DGソリューションズ取締役 (株)DGソリューションズ代表取締役社長(現任) (株)ディー・ジー・アンド・アイベックス取締役(現任) 当社取締役 当社取締役COO グループCEO室長(現任) (株)DGインキュベーション取締役(現任)	3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	インキュベーション事業担当	六彌太 恭 行	昭和31年4月5日生	昭和54年2月 平成6年7月 平成7年12月 平成15年1月 平成15年2月 平成15年5月 平成16年9月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年9月 平成20年9月	(有)デュード代表取締役(現任) (株)スタジオガレージ取締役 当社取締役 (株)イーコンテキスト取締役 (株)クリエイティブガレージ取締役 (株)イーコンテキスト監査役 (株)D Gモバイル取締役 (株)クリエイティブガレージ代表 取締役社長 (株)テクノラティージャパン取締役 (株)D G インキュベーション代表 取締役社長 (株)クリエイティブガレージ取締 役(現任) 当社取締役 インキュベーション 事業担当(現任) (株)イーコンテキスト取締役 (株)D G インキュベーション取締 役副会長(現任)	4	5,149
取締役	経営管理本部長	櫻 井 光 太	昭和34年8月20日生	昭和58年4月 平成3年10月 平成7年8月 平成12年3月 平成12年8月 平成13年10月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年2月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年1月 平成17年7月 平成17年9月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年8月 平成18年8月 平成18年8月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年9月	(株)ダーバン入社 センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 (株)イーコンテキスト監査役 当社業務執行役員 (株)カカコム監査役 当社取締役 (株)クリエイティブガレージ監査 役 (株)イーコンテキスト取締役 (株)カカコム取締役 アイベックス・アンド・リムズ (株)(現株)ディー・ジー・アンド・ア イベックス監査役(現任) (株)テクノラティージャパン監査役 (現任) (株)D G インキュベーション監査 役 (株)D G & パートナース監査役(現 任) (株)D G モバイル監査役(現任) (株)W E B 2.0 監査役(現任) (株)D G ソリューションズ監査役 (現任) (株)D G アセットマネジメント取 締役 (株)D G メディアマーケティング 監査役(現任) (株)カカコム監査役(現任) (株)C G M マーケティング監査役 (現任) (株)グロース・パートナーズ監査 役 (株)D G インキュベーション取締 役(現任) (株)イーコンテキスト監査役(現任) (株)創芸監査役(現任) (株)クリエイティブガレージ監査 役(現任) 当社取締役 経営管理本部長(現 任)	4	902

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ポータル/ブ ログ事業担当	小尾 一介	昭和28年12月4日生	昭和52年9月 昭和62年9月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年2月 平成17年1月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年2月 平成18年8月 アルファレコード(株)入社 サイトロン・アンド・アート(株) 代表取締役 当社業務執行役員 (株)カカコム取締役 当社取締役 サイトロン・アンド・アート(株) 代表取締役(現任) オービック(有)代表取締役(現任) (株)カカコム監査役 (株)D Gモバイル代表取締役社長 (現任) (株)テクノラティジャパン取締役 (現任) (株)D Gインキュベーション取締 役 (株)WEB 2.0 取締役 当社取締役 ポータル/ブログ事 業担当(現任) (株)C GMマーケティング取締役	4	245
取締役		伊藤 穰一	昭和41年6月19日生	平成6年4月 平成7年8月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成12年9月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年8月 平成18年9月 (有)エコシス代表取締役 当社設立 代表取締役 当社取締役 (株)インフォシーク取締役会長 (株)ネオテニー代表取締役CEO (現任) (株)クーラ代表取締役(現任) ぴあ(株)取締役 当社顧問 (株)テクノラティジャパン取締役 (現任) 有限責任中間法人Mozilla Japan 理事(現任) (株)C GMマーケティング取締役 (現任) 当社取締役(現任)	4	400
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年9月 (株)主婦の店ダイエー(現(株)ダイ エー)入社 同社取締役 (株)ダイエーコンビニエンスシス テムズ(現(株)ローソン)代表取 締役社長 (株)イーコンテキスト代表取締役 会長 (株)ダイエーコンビニエンスシス テムズ(現(株)ローソン)代表取 締役会長 (株)ファンケル代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)スリーウイン取締役会長(現任) (株)S B S 取締役(現任) 当社取締役(現任)	4	-
常勤監査役		村松 康充	昭和19年4月18日生	昭和42年4月 平成14年9月 平成16年2月 平成18年1月 財団法人東京YMCA入社 当社常勤監査役(現任) (株)D Gモバイル監査役(現任) (株)D Gアセットマネジメント監 査役	5	14
監査役		喜田村 洋一	昭和25年11月9日生	昭和52年4月 昭和52年4月 昭和58年12月 平成9年9月 平成14年9月 平成17年9月 弁護士登録 古賀総合法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 ミネルバ法律事務所創設(現在に いたる) 当社監査役(現任) (株)イーコンテキスト監査役(現任)	5	24
監査役		大野 実	昭和27年11月13日生	昭和52年1月 平成元年8月 平成15年4月 平成15年9月 社会保険労務士大野事務所開業 (株)レイバーコンサルタント代表 取締役(現任) 社会保険労務士法人大野事務所 設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年9月	港監査法人(現あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業代表(現任) 合資会社安田総合研究所無限責任社員(現任) 当社監査役(現任) グローバル・ソリューション・コンサルティング㈱代表取締役(現任) みかさ監査法人代表社員(現任) 税理士法人みかさ代表社員(現任)	6	4
計							51,250

- 1 取締役藤原謙次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役喜田村洋一、大野実、安田幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成18年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスを通して株主・従業員・債権者・取引先・顧客・地域社会など様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会貢献に寄与するとともに企業価値の最大化を図るという使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。

コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えております。

また、今後も社会環境の変化や、法令等の施行・改定に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な見直しを行なうとともに、様々なステークホルダーに対し、適正かつタイムリーな情報の開示に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

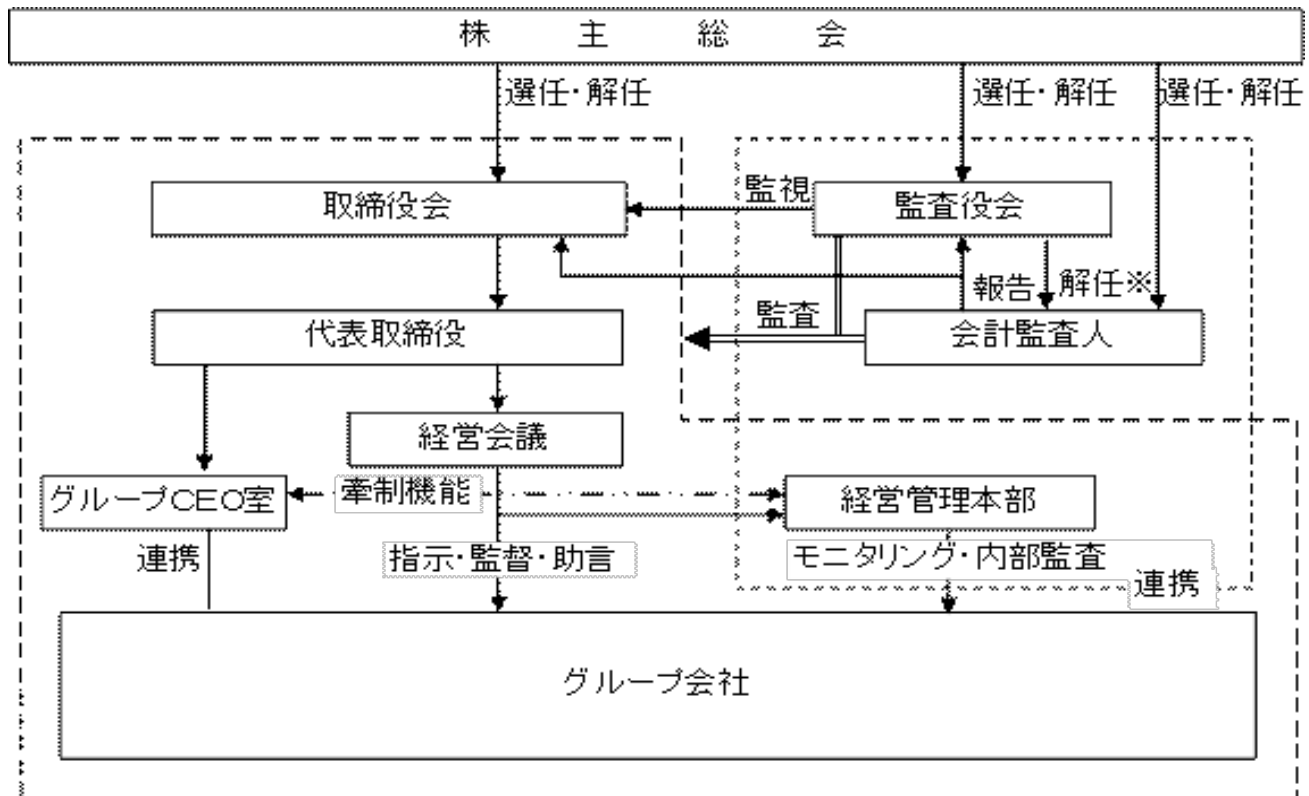
会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

- ・株主総会
株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、株主に対する情報提供及び情報交換の場であり、議決権行使の場であると認識しております。
- ・取締役会
当社の取締役会は取締役7名及び監査役4名により構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。
- ・経営会議
当社は、常勤取締役による経営会議を毎週開催しております。これにより、日常の業務執行の確認や意思決定の迅速化をはかり、企業価値の向上を目指しております。
- ・監査役及び監査役会
当社の監査役は、常勤監査役1名と非常勤社外監査役3名であり、取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企画しております。また、監査役会は定時取締役会後に開催し、必要に応じて監督内容につき意見書を提出しております。
- ・会計監査人
当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

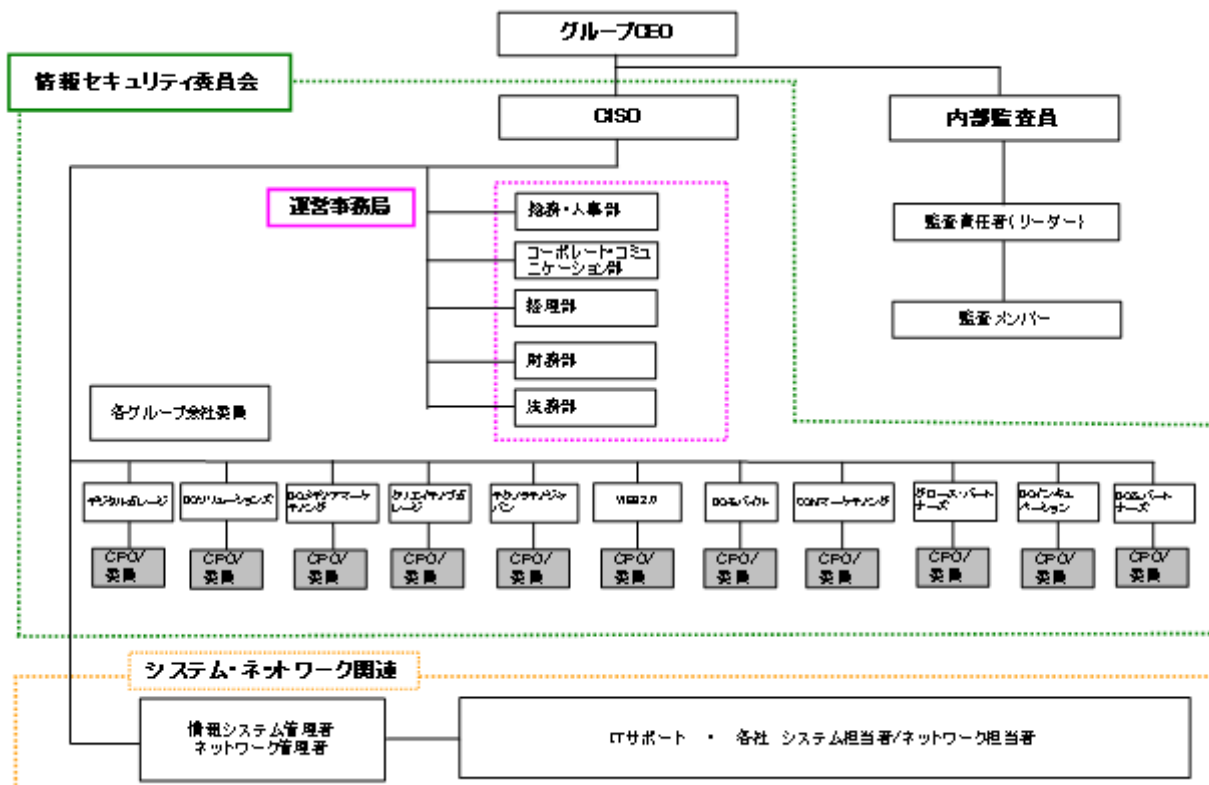
会社の機関・内部統制の関係

平成20年6月30日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりです。



※会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合

(情報セキュリティ推進委員会運営組織体制図)



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムと致しましては、平成18年5月22日及び平成20年6月24日開催の取締役会におきまして、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。

職務執行の基本方針

当社は、次の経営理念を掲げ、グループ内のすべての役員（取締役、監査役又はこれらに準ずるもの）及び従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

私たちは、異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスによって結びつけ、「コンテキスト（文脈）」によって新しいビジネスを創造することで、社会の発展に貢献します。

当社は、この経営理念の下、役員及び従業員（以下「役職員」という）の一人ひとりが法令を遵守し、高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるよう、適正な業務執行のための体制を整備しております。

内部統制の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備致します。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役職員は、社会の構成員である企業人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められます。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図ることを行動規範とし、具体的な「行動指針」を策定し業務の運営を行います。

また、当社は、ホールディングカンパニーとして、その徹底を図るために、経営管理本部長がコンプライアンスの取組みをグループ各社横断的に統括することとし、経営管理本部の担当者は、グループ各社と連携し役職員の教育・啓発を行います。

当社取締役会は、各セグメント別に事業会社を統括し、経営管理本部は、各セグメント別グループ各社のコンプライアンスの状況を監査又は把握します。これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告します。

当社は、当社グループ内における法令遵守上の疑義のある行為等について、法定の事項に加え、当社及び当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、従業員が直接報告を行う手段と、その報告者に不利益がないことを確保する体制を整備するものとします。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程等社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に適切に記録、保存し、かつ管理します。管理責任者は、文書管理規程により、取締役・監査役等が必要に応じて、これらの文章等を閲覧できる状態を維持するものとします。

ハ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ役職員のコンプライアンス、情報セキュリティ及び災害等に係るリスクに対応するために、経営管理本部にて、規則・ガイドラインの整備を行います。また、経営管理本部がマニュアルの作成・配布等を行い、これらの規則・ガイドラインが効率的に機能するための研修を実施し、リスク状況の監視及びその運用を行うものとします。また、新たに生じたリスクにおいては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は、グループの役職員が共有する目標を定め、各セグメントの担当取締役は、その目標の達成のためにセグメント各社の取締役と協同で、具体的な目標を設定し、グループ各社は目標達成のための効率的な方法を定めるものとします。なお、当社取締役会は、定期的に進捗状況をレビューして、各セグメントの担当取締役を通じてセグメント各社の取締役に対して助言を行うとともに、必要に応じて改善を促すことにより、グループとしての業務の効率化を実現するシステムを構築するものとします。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社を事業セグメントにより分類し、各セグメントを統括する取締役を任命しております。セグメント担当の取締役は、取締役会あるいは経営会議において業務の効率化、各社の法令遵守体制、リスク管理体制の適正を確保するとともに、これを監視します。また、経営管理本部は、これらを横断的に推進し、定期的に進捗状況をレビューしその管理を行なうものとします。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるものとします。

ヘ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営管理本部の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとします。なお、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、出来るだけすみやかに報告する体制を整備するものとします。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定致します。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役は、定期的な意見交換会を設定するものとします。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築及び運用を整備・推進致します。

当社は、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、一層適切な内部統制システムを整備すべく、努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門を設置していませんが、経営管理本部を中心に内部監査体制を構築しております。具体的には、監査役と連携し、経営管理本部が当社及び当社グループ会社の内部監査を行い、グループCEO室が経営管理本部を監査することで相互監査の体制を整備しております。

また、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役と会計監査人との間では、半期に一度、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 湯本堅司

指定有限責任社員 業務執行社員 唐木秀明

指定有限責任社員 業務執行社員 久保英治

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である喜田村洋一氏は当社の顧問弁護士であり、また、大野実氏は当社の社会保険労務士であります。その他の社外取締役及び社外監査役との間に取引関係はございません。なお、当社株式の所有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載の通りであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方に従い、リスク管理体制の整備を行ってまいりました。具体的には、平成18年7月に、「行動規範」を策定し、それに基づき各種規程を整備するとともに、その管理体制を整備しております。

また、平成19年2月に「情報セキュリティ基本方針」を宣言し、情報資産の管理体制を構築致しました。これに基づき情報セキュリティ委員会を設置するとともに、緊急連絡網の整備及び事業継続計画の策定等、危機管理に対する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 284百万円

監査役の年間報酬総額 11百万円(うち社外監査役 2名 2百万円)

- 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役500百万円、監査役100百万円であります。
- 2 使用人兼務取締役はおりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	40百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	-
合計	40百万円

(5) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款により、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結できると規定されておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は締結致しておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,4	13,499,476		9,898,492	
2 金銭の信託				4,431,418	
3 受取手形及び売掛金	5	9,546,686		9,379,461	
4 営業投資有価証券	6	3,769,005		1,730,527	
5 投資損失引当金		226,358		491,441	
6 たな卸資産		1,018,311		153,047	
7 繰延税金資産		234,996		200,378	
8 未収入金		3,100,575		3,591,293	
9 その他		1,025,356		1,017,198	
貸倒引当金		49,407		55,373	
流動資産合計		31,918,644	75.3	29,855,003	74.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		256,691		318,802	
減価償却累計額		136,464	120,226	153,744	165,058
(2) 機械装置及び運搬具		23,627		35,146	
減価償却累計額		23,627	0	24,428	10,718
(3) 器具及び備品		647,013		699,591	
減価償却累計額		426,758	220,255	475,000	224,590
(4) 土地			2,470		2,470
(5) 建設仮勘定			17,281		6,026
有形固定資産合計		360,233	0.8	408,865	1.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		880,047		936,407	
(2) のれん		6,645,839		5,956,003	
(3) その他		17,906		17,977	
無形固定資産合計		7,543,793	17.8	6,910,388	17.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3,6	536,250		1,192,646	
(2) 長期貸付金		78,412		5,791	
(3) 繰延税金資産		34,964		5,159	
(4) その他	3	1,952,680		1,703,086	
貸倒引当金		17,310		23,443	
投資その他の資産合計		2,584,997	6.1	2,883,241	7.2
固定資産合計		10,489,024	24.7	10,202,495	25.5
資産合計		42,407,669	100.0	40,057,499	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	10,640,033		7,249,152	
2 短期借入金	3,7	5,537,212		5,800,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3,7	332,820		2,410,000	
4 一年以内償還予定の 社債	3	988,000		376,000	
5 未払法人税等		893,610		1,045,775	
6 賞与引当金		102,554		265,086	
7 返品調整引当金		12,972		20,370	
8 事業再構築引当金		165,162		119,245	
9 預り金		6,399,144		9,143,489	
10 その他		1,312,492		1,206,627	
流動負債合計		26,384,002	62.2	27,635,747	69.0
固定負債					
1 社債	3	816,000		440,000	
2 長期借入金	7	2,630,000		1,630,000	
3 繰延税金負債		146,169		69,739	
4 退職給付引当金		573,611		504,939	
5 その他		114,201		60,217	
固定負債合計		4,279,982	10.1	2,704,897	6.7
負債合計		30,663,984	72.3	30,340,644	75.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,809,412	4.3	1,831,833	4.6
2 資本剰余金		4,152,370	9.8	4,174,790	10.4
3 利益剰余金		1,492,890	3.5	937,772	2.3
4 自己株式		1,921	0.0	1,921	0.0
株主資本合計		7,452,752	17.6	5,066,929	12.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		157,856	0.4	275,894	0.7
評価・換算差額等合計		157,856	0.4	275,894	0.7
新株予約権		3,198	0.0	4,071	0.0
少数株主持分		4,445,589	10.5	4,921,748	12.3
純資産合計		11,743,684	27.7	9,716,854	24.3
負債純資産合計		42,407,669	100.0	40,057,499	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,338,744	100.0		39,582,609	100.0
売上原価			10,046,843	57.9		28,733,316	72.6
売上総利益			7,291,900	42.1		10,849,293	27.4
返品調整引当金繰入額			12,972	0.1		7,398	0.0
差引売上総利益			7,278,928	42.0		10,841,895	27.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		609,457			768,825		
2 給与手当		1,298,472			3,345,803		
3 賞与		75,679			294,648		
4 賞与引当金繰入額					213,041		
5 法定福利費		189,080			430,766		
6 福利厚生費		21,580			117,298		
7 退職給付費用		3,324			175,023		
8 販売手数料		116,214			75,211		
9 広告宣伝費		898,629			1,288,417		
10 交際費		26,812			94,916		
11 旅費交通費		111,591			275,400		
12 通信費		58,550			129,147		
13 事務消耗品費		70,869			79,800		
14 租税公課		84,062			106,307		
15 支払手数料		255,679			413,359		
16 業務委託費		189,152			401,612		
17 保守費		48,054			95,859		
18 研究開発費	1	49,479			38,783		
19 賃借料		302,976			743,148		
20 減価償却費		37,883			52,715		
21 のれん償却額		624,056			635,492		
22 その他		594,169	5,665,776	32.7	1,238,424	11,014,003	27.8
営業利益(損失)			1,613,152	9.3		172,108	0.4
営業外収益							
1 受取利息		15,835			59,407		
2 受取配当金		6			18,781		
3 匿名組合収益		999,150					
4 その他		17,805	1,032,797	6.0	64,428	142,616	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		139,396		201,783	
2 支払手数料				72,145	
3 貸倒引当金繰入額				35,000	
4 その他		30,744	170,141	36,579	345,509
経常利益(損失)			2,475,808		375,001
特別利益					
1 持分変動利益		113,747		15,039	
2 関係会社株式売却益		122,371		417,602	
3 貸倒引当金戻入益				22,895	
4 その他		33	236,152	18,279	473,817
特別損失					
1 固定資産除却損	2	10,979		5,444	
2 持分変動損失		50,540		7,071	
3 投資有価証券評価損		37,325		170,135	
4 事業再構築引当金繰入額				116,905	
5 減損損失	3			62,500	
6 ネットワーク機器障害対応費				71,517	
7 その他		6,777	105,623	1,528	435,103
税金等調整前当期純利益 (損失)			2,606,337		336,287
法人税、住民税 及び事業税		1,202,403		1,560,934	
法人税等調整額		256,359	1,458,763	114,718	1,446,215
少数株主利益			558,940		648,160
当期純利益(損失)			588,633		2,430,663

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	1,932	7,041,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,406	11,406			22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債		190,817			190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			9,272		9,272
当期純利益			588,633		588,633
自己株式の処分		2		11	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	11,406	179,409	579,361	11	411,369
平成19年6月30日 残高	1,809,412	4,152,370	1,492,890	1,921	7,452,752

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801		3,419,852	10,668,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債					190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					9,272
当期純利益					588,633
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	364,658	364,658	3,198	1,025,737	664,277
連結会計年度中の変動額合計	364,658	364,658	3,198	1,025,737	1,075,647
平成19年6月30日 残高	157,856	157,856	3,198	4,445,589	11,743,684

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高	1,809,412	4,152,370	1,492,890	1,921	7,452,752
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22,420	22,419			44,840
当期純損失			2,430,663		2,430,663
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	22,420	22,419	2,430,663		2,385,823
平成20年6月30日 残高	1,831,833	4,174,790	937,772	1,921	5,066,929

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年6月30日 残高	157,856	157,856	3,198	4,445,589	11,743,684
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
新株の発行					44,840
当期純損失					2,430,663
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	118,037	118,037	872	476,159	358,994
連結会計年度中の変動額合計	118,037	118,037	872	476,159	2,026,829
平成20年6月30日 残高	275,894	275,894	4,071	4,921,748	9,716,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		2,606,337	336,287
2 減価償却費		107,371	136,235
3 ソフトウェア償却費		269,081	361,952
4 のれん償却額		624,056	635,492
5 受取利息及び受取配当金		32,972	89,714
6 匿名組合収益		999,150	
7 支払利息		139,396	201,783
8 為替差損又は()差益		1,279	2,550
9 営業外支払手数料			72,145
10 株式交付費		4,077	5,428
11 持分変動損失又は()利益		63,207	7,967
12 関係会社株式売却益		122,371	417,602
13 投資有価証券評価損			170,135
14 売上債権の()増加額又は減少額		1,983,860	180,460
15 営業投資有価証券の()増加額又は減少額		177,908	1,360,015
16 投資損失引当金の増加額又は()減少額		282,587	265,083
17 営業保証金の()増加額又は減少額		45,000	80,000
18 たな卸資産の()増加額又は減少額		1,489	865,263
19 未収入金の()増加額又は減少額		551,137	492,965
20 仕入債務の増加額又は()減少額		1,112,837	3,390,662
21 未払金の増加額又は()減少額		53,569	117,800
22 未払消費税等の増加額又は()減少額		116,585	146,500
23 預り金の増加額又は()減少額		1,574,759	423,245
24 その他		653,288	355,186
小計		2,139,635	408,479
25 利息及び配当金の受取額			19,419
26 利息の支払額		144,595	205,658
27 法人税等の支払額		1,223,468	1,422,841
28 法人税等の還付額		7,494	151,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		779,065	1,049,211

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		300,019	60,000
2 定期預金の払戻による収入		360,057	855,185
3 別段預金の預入による支出			11,159
4 別段預金の払戻による収入		2,437	10,432
5 有形固定資産の取得による支出		165,424	191,841
6 有形固定資産の売却による収入		2,693	6,649
7 無形固定資産の取得による支出		379,273	472,407
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			14,319
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	1,307,465	
10 投資有価証券の取得による支出		468,985	88,481
11 関係会社株式の取得による支出		560,589	73,500
12 投資有価証券の売却による収入		3,911	252
13 関係会社株式の売却による収入		181,125	610,930
14 匿名組合への出資の払戻による収入		3,000,000	4,492
15 匿名組合からの分配による収入		994,615	1,055
16 貸付による支出		3,426,850	831,172
17 貸付金の回収による収入		2,911,927	624,978
18 敷金・保証金の差入による支出		79,511	84,614
19 敷金・保証金の返還による収入		9,377	235,481
20 その他		37,419	64,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,355,538	486,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,842,200	14,298,812
2 短期借入金の返済による支出		5,174,116	14,036,024
3 長期借入れによる収入			1,500,000
4 長期借入金の返済による支出		411,770	422,820
5 社債の償還による支出		100,000	988,000
6 株式の発行による収入		18,734	43,777
7 子会社による当該会社の自己株式の取得による支出			299,937
8 手数料の支払額			70,485
9 少数株主からの払込による収入		672,604	94,169
10 少数株主への配当金の支払額		50,863	113,532
11 その他		13	4,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,196	1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額		853	2,882
現金及び現金同等物の増加額又は()減少額		3,932,260	558,462
現金及び現金同等物の期首残高		7,471,888	11,509,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		105,731	
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,509,880	10,951,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社は (株)イーコンテクト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株) (株)D Gインキュベーション (株)D G & パートナーズ D Gニューコンテクト投資事業有限責任組合 (株)WEB 2.0 (株)D Gソリューションズ (株)D Gアセットマネジメント (株)D Gメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)CGMマーケティング (株)グロース・パートナーズ (株)創芸 (株)創芸工房 (株)創芸クリエイト (株)創建社 SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の23社であります。</p> <p>(株)CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月4日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)グロース・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月28日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)D Gアセットマネジメントは、平成19年4月19日をもって当社と合併致しましたため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年7月1日から平成19年4月18日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)創芸、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の5社は、平成19年4月に(株)創芸の株式取得により連結子会社としております。(株)創芸の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、上記5社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社は (株)イーコンテクト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株) (株)D Gインキュベーション (株)D G & パートナーズ D Gニューコンテクト投資事業有限責任組合 (株)WEB 2.0 (株)D Gソリューションズ (株)D Gメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)CGMマーケティング (株)グロース・パートナーズ (株)創芸 (株)創芸工房 (株)創芸クリエイト (株)創建社 SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の22社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)D Gアセットマネジメントにつきましては、平成19年4月19日をもって当社が吸収合併しております。</p> <p>(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社は、平成19年11月1日をもって(株)創芸と合併致しましたため、当連結会計年度におきましては、上記3社の平成19年4月1日から平成19年10月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.は、平成20年2月に(株)創芸が所有してありました全株式を譲渡したため、当連結会計年度におきましては、同社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>なお、アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成18年8月1日をもって、(株)ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等</p>	<p>(2) 非連結子会社等の名称等 (株)エイガ・ドット・コム 同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 (株)エイガ・ドット・コム 同社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カカコム、フォトラベル(株)、(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージ、(株)D G & パートナース、(株)創芸、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト並びに(株)創建社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合及びSOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコム、フォトラベル(株)、(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージ、(株)D G & パートナース、並びに(株)創芸の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト並びに(株)創建社の決算日は3月31日でありましたが、平成19年11月1日をもって(株)創芸と合併致しましたため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年4月1日から平成19年10月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の決算日は12月31日でありましたが、平成20年2月に(株)創芸が所有しておりました全株式を譲渡したため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 一部連結子会社については、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、主として固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その支出の効果の及ぶ期間(5年～20年)にわたって、定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金並びに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権につきましても、「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権の金額は129,400千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、流動負債の「預り金」として表示しておりましたが、当連結会計年度から流動負債の「短期借入金」として表示することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,739,128千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。また、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は47,800千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与引当金繰入額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました賞与引当金繰入額の金額は54,070千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「匿名組合収益」（当連結会計年度1,319千円）につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は47,800千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「新株発行費用」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入保証金の収入及び支出につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローの「預り金の受入による収入」もしくは「預り金の返済による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「短期借入れによる収入」もしくは「短期借入金の返済による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」に含まれている受入保証金収入は1,922,200千円、「短期借入金の返済による支出」に含まれている受入保証金の返済支出は2,774,116千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度37,325千円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「匿名組合収益」につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「匿名組合収益」の金額は1,319千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法)</p> <p>金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当連結会計年度より営業外費用の区分に「支払手数料」として計上することと致しました。</p> <p>また、これに併せ連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、従来は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました当該収支を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払額」として計上することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料、及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました手数料の支払額は42,778千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1 受取手形割引高 389,827千円	1 受取手形割引高 639,958千円
2	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 73,500千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保 されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 2,004,611千円 投資有価証券 266,181千円 出資金 300千円 担保されている債務 短期借入金 774,300千円 一年以内返済予定の 長期借入金 92,820千円 一年以内償還予定の社債 912,000千円 社債 436,000千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保 されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 1,273,265千円 出資金 300千円 担保されている債務 短期借入金 700,000千円 社債 400,000千円
4 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧 客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の 固有の財産と分別して保管している分別保管預金 583,810千円が含まれております。	4 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧 客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の 固有の財産と分別して保管している分別保管預金 541,326千円が含まれております。
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 34,721千円 支払手形 617,502千円	5
6	6 有価証券の保有目的の変更 一部連結子会社が保有する有価証券について、当連 結会計年度より、保有目的の変更に伴い、「営業投資 有価証券」(890,011千円)を「投資有価証券」に振 り替えております。
7	7 財務制限条項 借入金のうち5,310,000千円には財務制限条項が付さ れており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪 失する可能性があります。財務制限条項が付された借 入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しております。 なお、上記の借入金のうち、2,310,000千円につい ては平成20年7月31日までに返済を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)															
1 一般管理費に含まれる研究開発費 49,479千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 38,783千円															
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア仮勘定 7,275千円 計 10,979千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,134千円 器具及び備品 2,449千円 ソフトウェア 1,860千円 計 5,444千円															
3	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディージー・アンド・アイベックス (東京都千代田区)</td> <td>遊休資産</td> <td>器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノラティ ジャパン (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品、 ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td>(株)W E B 20 (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品、 ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td>(株)グロース・パートナーズ (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品、 ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については今後の使用見込みがなく、収益性が見込めないため、また事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 建物及び構築物 431千円 器具及び備品 6,916千円 ソフトウェア 48,724千円 その他 6,429千円 計 62,500千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 原則として事業会社毎を1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 また、当社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、遊休資産については市場価額等に基づく正味売却価額、事業用資産については使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	(株)ディージー・アンド・アイベックス (東京都千代田区)	遊休資産	器具及び備品他	(株)テクノラティ ジャパン (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、 ソフトウェア他	(株)W E B 20 (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、 ソフトウェア他	(株)グロース・パートナーズ (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、 ソフトウェア他
場所	用途	種類														
(株)ディージー・アンド・アイベックス (東京都千代田区)	遊休資産	器具及び備品他														
(株)テクノラティ ジャパン (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、 ソフトウェア他														
(株)W E B 20 (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、 ソフトウェア他														
(株)グロース・パートナーズ (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、 ソフトウェア他														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	79,008.23	79,273.77		158,282.00
合計	79,008.23	79,273.77		158,282.00
自己株式				
普通株式(注)3、4	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加240.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加79,033.77株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	3,198
	合計	-	-	-	-	-	3,198

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	158,282.00	1,076.00		159,358.00
合計	158,282.00	1,076.00		159,358.00
自己株式				
普通株式	10.00			10.00
合計	10.00			10.00

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,076.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,071
合計		-	-	-	-	-	4,071

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																		
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成19年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,499,476千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td> <td>1,405,784千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>583,810千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,509,880千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,499,476千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	1,405,784千円	分離保管預金	583,810千円	現金及び現金同等物	<u>11,509,880千円</u>	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,898,492千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,329,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td> <td>735,166千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>541,326千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,951,418千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,898,492千円	金銭の信託	2,329,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	735,166千円	分離保管預金	541,326千円	現金及び現金同等物	<u>10,951,418千円</u>
現金及び預金勘定	13,499,476千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	1,405,784千円																		
分離保管預金	583,810千円																		
現金及び現金同等物	<u>11,509,880千円</u>																		
現金及び預金勘定	9,898,492千円																		
金銭の信託	2,329,418千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	735,166千円																		
分離保管預金	541,326千円																		
現金及び現金同等物	<u>10,951,418千円</u>																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに(株)創芸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,357,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,560,914千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,530,295千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,778,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,097,232千円</td> </tr> <tr> <td>(株)創芸株式の取得価額</td> <td>573,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)創芸及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td>1,880,465千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)創芸株式取得による収入</td> <td><u>1,307,465千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	9,357,779千円	固定資産	1,560,914千円	のれん	1,530,295千円	流動負債	10,778,756千円	固定負債	1,097,232千円	(株)創芸株式の取得価額	573,000千円	(株)創芸及びその子会社の現金及び現金同等物	1,880,465千円	差引：(株)創芸株式取得による収入	<u>1,307,465千円</u>	2		
流動資産	9,357,779千円																		
固定資産	1,560,914千円																		
のれん	1,530,295千円																		
流動負債	10,778,756千円																		
固定負債	1,097,232千円																		
(株)創芸株式の取得価額	573,000千円																		
(株)創芸及びその子会社の現金及び現金同等物	1,880,465千円																		
差引：(株)創芸株式取得による収入	<u>1,307,465千円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	362,402	191,872	112,297	58,233	器具及び備品	316,977	147,181	99,799	69,996
ソフトウェア	195,880	131,370	596	63,913	ソフトウェア	135,305	102,533	596	32,175
合計	558,283	323,242	112,893	122,146	合計	452,283	249,714	100,395	102,172
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				113,097千円					79,739千円
				127,613千円					87,742千円
				合計 240,710千円					合計 167,482千円
				リース資産減損勘定の残高 112,893千円					リース資産減損勘定の残高 60,217千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料 106,696千円					支払リース料 70,351千円
				減価償却費相当額 97,999千円					リース資産 52,675千円
				支払利息相当額 5,894千円					減損勘定の取崩額 65,153千円
									支払利息相当額 3,732千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	389,325	454,796	65,470
債券			
その他			
小計	389,325	454,796	65,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,469,805	1,082,109	387,696
債券			
その他			
小計	1,469,805	1,082,109	387,696
合計	1,859,131	1,536,905	322,226

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,995,420	1,240,001	

3 時価評価されていない有価証券(平成19年6月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,666,672
投資事業組合出資	97,185
匿名組合出資	4,492
合計	2,768,350

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	266	381	115
債券			
その他			
小計	266	381	115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,325,575	1,059,488	266,086
債券			
その他			

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
小計	1,325,575	1,059,488	266,086
合計	1,325,841	1,059,870	265,971

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
374,357	271,102	

3 時価評価されていない有価証券 (平成20年6月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,709,914
投資事業組合出資	79,888
合計	1,789,803

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、連結子会社1社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、原則として調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引および金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクおよび金利上昇リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っており、連結子会社1社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用しております。 また、連結子会社1社は、顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行っており、当該取引により生じるリスクをヘッジするために、カウンターパーティーとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、原則として調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、外国為替証拠金取引において顧客との取引により生じるポジションについては、即時にカウンターパーティーに対してカバー取引を実施し、自己のポジションを持たないよう管理しております。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引および金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクおよび金利上昇リスクの回避を目的としております。 また、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引は、顧客との取引により生じるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと考えております。 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、当社の連結子会社に預託した証拠金額を超える可能性があり、そのような場合、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクが発生します。 また、カウンターパーティーとの外国為替証拠金取引においては、当社の連結子会社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引および金利キャップ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>外国為替証拠金取引における顧客の信用リスクに関しては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。</p> <p>また、カバー取引先の信用リスクに関しては、信用度の高い金融機関及び金融商品取引業者をカウンターパーティーとして選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。カバー取引は、顧客取引が発生次第システムで自動的に実行されており、さらに業務部門において、ポジションの状況や売買損益等の確認を日次で行うほか、管理部門においても同様に確認作業を実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	550,000	550,000	21,062	21,062
	金利キャップ取引	200,000 (10,660)	200,000	355	10,304
合計		750,000	750,000	20,707	31,367

1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当連結会計年度末（平成20年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	11,685,105		11,053,988	631,116
	買建	11,594,309		11,053,988	540,320
合計		23,279,414		22,107,977	90,796

1 時価の算定方法

当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	550,000	300,000	7,028	7,028
	金利キャップ取引	200,000 (10,660)			10,660
合計		750,000	300,000	7,028	17,688

1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している他、総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している他、総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="810 593 1372 705"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">70,570,208千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">86,836,614千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,266,405千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.33%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,553,751千円及び当年度不足金17,789,598千円と別途積立金9,076,944千円の差額であり、当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,349千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	70,570,208千円	年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円	差引額	16,266,405千円
年金資産の額	70,570,208千円						
年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円						
差引額	16,266,405千円						

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,389,024千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">815,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,611千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 当社及び一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 . 上記の他、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,331,967千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務の額	1,389,024千円	年金資産	815,413千円	退職給付引当金の額	573,611千円	勤務費用の額	3,324千円	退職給付費用の額	3,324千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	1.5	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,107,031千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">556,204千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,827千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,888千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,939千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">98,981千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">27,222千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,231千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">61,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,023千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(+ + +)</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務の額	1,107,031千円	年金資産	556,204千円	未積立退職給付債務(+)	550,827千円	未認識数理計算上の差異	45,888千円	退職給付引当金の額(+)	504,939千円	勤務費用の額	98,981千円	利息費用の額	27,222千円	期待運用収益	12,231千円	総合設立型厚生年金基金掛金	61,051千円	退職給付費用の額	175,023千円	(+ + +)		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	1.5	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12
退職給付債務の額	1,389,024千円																																																
年金資産	815,413千円																																																
退職給付引当金の額	573,611千円																																																
勤務費用の額	3,324千円																																																
退職給付費用の額	3,324千円																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率(%)	2.0																																																
(3) 期待運用収益率(%)	1.5																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12																																																
退職給付債務の額	1,107,031千円																																																
年金資産	556,204千円																																																
未積立退職給付債務(+)	550,827千円																																																
未認識数理計算上の差異	45,888千円																																																
退職給付引当金の額(+)	504,939千円																																																
勤務費用の額	98,981千円																																																
利息費用の額	27,222千円																																																
期待運用収益	12,231千円																																																
総合設立型厚生年金基金掛金	61,051千円																																																
退職給付費用の額	175,023千円																																																
(+ + +)																																																	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率(%)	2.0																																																
(3) 期待運用収益率(%)	1.5																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,198千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,460株	普通株式 1,720株	普通株式 2,030株	普通株式 250株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株	普通株式 40株
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	平成18年7月27日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名
株式の種類及び付与数	普通株式1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式5,250株	普通株式 1,266株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日	平成16年8月24日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年11月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役3名 子会社従業員19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名	取締役 4名 従業員 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株	普通株式 3,794株
付与日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年5月24日	平成18年12月15日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	平成18年12月15日 ~ 平成20年12月11日
権利行使期間	平成18年6月26日 ~ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ~ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ~ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ~ 平成27年4月26日	平成20年12月12日 ~ 平成27年12月11日

(注) 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、付与数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	568	720	1,720	150
権利確定				
権利行使	48	90	110	
失効				
未行使残	520	630	1,610	150

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前(株)				
期首	1,440	220	1,516	
付与				40
失効	4		40	
権利確定	1,436	220		
未確定残			1,476	40
権利確定後(株)				
期首				
権利確定	1,436	220		
権利行使	18			
失効	12			
未行使残	1,406	220		

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
権利確定前(株)					
期首	1,200	4,312	792		1,080
付与					
失効			100		21
権利確定	1,200	4,312			1,059
未確定残			692		
権利確定後(株)					
期首				1,545	
権利確定	1,200	4,312			1,059
権利行使	1,200	3,240		1,410	81

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
失効					51
未行使残		1,072		135	927

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年11月21日
権利確定前(株)					
期首	135	1,500	1,000	235	
付与					3,794
失効	15	129	1,000	10	
権利確定	120			225	
未確定残		1,371			3,794
権利確定後(株)					
期首					
権利確定	120			225	
権利行使	30				
失効					
未行使残	90			225	

(注) 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、付与数が調整されております。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利行使価格(円)	52,015	16,419	141,000	199,500
行使時平均株価(円)	156,000.00	179,833.33	162,590.91	
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	184,879	304,500	297,095	220,000
行使時平均株価(円)	225,555.56			
付与日における 公正な評価単価(円)				101,785

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	13,750	13,750	472,500	13,334	334,260
行使時平均株価(円)	136,000	284,462		388,681	422,556
付与日における 公正な評価単価(円)					

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年11月21日
権利行使価格(円)	285,130	482,040	50,000	50,000	175,000
行使時平均株価(円)	441,400				
付与日における 公正な評価単価(円)					

(注) 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、上記権利行使価格及び行使時平均株価は、当該株式分割調整後の権利行使価格及び行使時平均株価を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

(1) 平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づく当社ストック・オプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注)1	57.60%
予想残存期間 (注)2	9年2ヶ月

株価変動性 (注) 1	57.60%
予想配当 (注) 3	0円
無リスク利率 (注) 4	2.65%

(注) 1. 平成17年6月から平成18年7月までの株価実績に基づき算定しております。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、発行日から権利行使期間の最終日までの期間を予想残存期間として見積もっております。
- 過去1年間の配当実績によっております。
- 日本銀行が公表しております平成18年7月11日時点（発行日前の直近時点）の長期プライムレートであります。

(2) 平成18年11月21日株主総会の特別決議に基づく子会社ストック・オプション

主な基礎数値及び見積方法

当連結会計年度において付与された子会社ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 175,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 175,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 872千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,460株	普通株式 1,720株	普通株式 2,030株	普通株式 250株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～平成20年9月30日	平成16年10月1日～平成19年9月30日	平成17年10月1日～平成20年9月30日	平成17年10月1日～平成20年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株	普通株式 40株
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	平成18年7月27日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～平成26年9月30日	平成18年10月1日～平成26年9月30日	平成19年10月1日～平成27年9月22日	平成19年10月1日～平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名	従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株
付与日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日	平成16年8月24日	平成17年2月15日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日 ~ 平成25年9月18日	平成19年9月22日 ~ 平成24年9月21日	平成17年1月7日 ~ 平成25年1月6日	平成18年6月26日 ~ 平成23年6月25日	平成18年6月26日 ~ 平成23年6月25日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成17年4月26日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役3名 子会社従業員19名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株	普通株式 235株	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株
付与日	平成18年3月22日	平成17年5月24日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	平成18年12月15日 ~ 平成20年12月11日	平成19年4月20日 ~ 平成21年4月17日	平成19年4月20日 ~ 平成21年4月17日
権利行使期間	平成19年6月29日 ~ 平成24年6月28日	平成19年4月27日 ~ 平成27年4月26日	平成20年12月12日 ~ 平成27年12月11日	平成21年4月18日 ~ 平成28年4月17日	平成21年4月18日 ~ 平成28年4月17日

会社名	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	従業員 6名	従業員 4名	従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 140株	普通株式 99株	普通株式 81株
付与日	平成19年9月13日	平成20年1月31日	平成20年1月31日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	平成19年9月13日 ~ 平成21年9月13日	平成20年1月31日 ~ 平成22年1月31日	平成20年1月31日 ~ 平成22年1月31日
権利行使期間	平成21年9月14日 ~ 平成28年9月13日	平成22年2月1日 ~ 平成29年1月31日	平成22年2月1日 ~ 平成29年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前（株）				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後（株）				
期首	520	630	1,610	150
権利確定				
権利行使	350	610	110	
失効		20	10	
未行使残	170		1,490	150

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前（株）				
期首			1,476	40

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与				
失効			22	
権利確定			1,454	40
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	1,406	220		
権利確定			1,454	40
権利行使	6			
失効	42		38	
未行使残	1,358	220	1,416	40

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利確定前(株)					
期首		692			
付与					
失効					
権利確定		692			
未確定残					
権利確定後(株)					
期首	1,072		135	927	90
権利確定		692			
権利行使	576		60	93	18
失効		100		15	6
未行使残	496	592	75	819	66

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成17年4月26日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日
権利確定前(株)					
期首	1,371		3,794		
付与				458	310
失効	9		713	45	
権利確定	1,362				
未確定残			3,081	413	310
権利確定後(株)					
期首		225			
権利確定	1,362				
権利行使	15				
失効	36	225			
未行使残	1,311				

会社名	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
権利確定前(株)			
期首			
付与	140	99	81
失効	25		
権利確定			
未確定残	115	99	81
権利確定後(株)			
期首			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利行使価格(円)	52,015	16,419	141,000	199,500
行使時平均株価(円)	127,642.86	109,400.00	203,000.00	
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	184,879	304,500	297,095	220,000
行使時平均株価(円)	208,000.00			
付与日における 公正な評価単価(円)				101,785

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	13,750	472,500	13,334	334,260	285,130
行使時平均株価(円)	65,614		592,850	576,581	407,500
付与日における 公正な評価単価(円)					

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成17年4月26日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日
権利行使価格(円)	482,040	50,000	175,000	175,000	175,000
行使時平均株価(円)	594,000				
付与日における 公正な評価単価(円)					

会社名	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	176,000	176,000	176,000
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年11月21日及び平成19年4月17日株主総会の特別決議に基づく子会社ストック・オプション

主な基礎数値及び見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 175,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 175,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 平成19年9月13日及び平成20年1月31日株主総会の特別決議に基づく子会社ストック・オプション

主な基礎数値及び見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 176,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 176,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239,350千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,556千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">92,105千円</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">69,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,281千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">91,961千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,263千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154,975千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,121,054千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,965,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,869千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,448千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">5,619千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">190,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,076千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,792千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,654千円	退職給付引当金	239,350千円	賞与引当金	52,556千円	投資損失引当金	92,105千円	事業再構築引当金	69,450千円	未払事業税	72,281千円	株式評価損否認	91,961千円	出資金評価損否認	49,263千円	減損損失	154,975千円	繰越欠損金	2,121,054千円	その他有価証券評価差額金	108,291千円	その他	202,933千円	繰延税金資産小計	3,288,878千円	評価性引当額	2,965,009千円	繰延税金資産合計	323,869千円	その他有価証券評価差額金	3,448千円	未収還付事業税	5,619千円	関係会社株式評価差額	190,817千円	その他	192千円	繰延税金負債合計	200,076千円	差引：繰延税金資産の純額	123,792千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,470千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,658千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">199,967千円</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">50,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,810千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">696,181千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">132,481千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">123,670千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,027,409千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,954,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,670,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">283,625千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">147,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,826千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,799千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	84,470千円	退職給付引当金	207,719千円	賞与引当金	123,658千円	投資損失引当金	199,967千円	事業再構築引当金	50,142千円	未払事業税	80,810千円	株式評価損否認	696,181千円	出資金評価損否認	132,481千円	減損損失	123,670千円	繰越欠損金	3,027,409千円	その他有価証券評価差額金	51,182千円	その他	176,565千円	繰延税金資産小計	4,954,259千円	評価性引当額	4,670,634千円	繰延税金資産合計	283,625千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	繰延税金負債合計	147,826千円	差引：繰延税金資産の純額	135,799千円
貸倒引当金	34,654千円																																																																														
退職給付引当金	239,350千円																																																																														
賞与引当金	52,556千円																																																																														
投資損失引当金	92,105千円																																																																														
事業再構築引当金	69,450千円																																																																														
未払事業税	72,281千円																																																																														
株式評価損否認	91,961千円																																																																														
出資金評価損否認	49,263千円																																																																														
減損損失	154,975千円																																																																														
繰越欠損金	2,121,054千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	108,291千円																																																																														
その他	202,933千円																																																																														
繰延税金資産小計	3,288,878千円																																																																														
評価性引当額	2,965,009千円																																																																														
繰延税金資産合計	323,869千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,448千円																																																																														
未収還付事業税	5,619千円																																																																														
関係会社株式評価差額	190,817千円																																																																														
その他	192千円																																																																														
繰延税金負債合計	200,076千円																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	123,792千円																																																																														
貸倒引当金	84,470千円																																																																														
退職給付引当金	207,719千円																																																																														
賞与引当金	123,658千円																																																																														
投資損失引当金	199,967千円																																																																														
事業再構築引当金	50,142千円																																																																														
未払事業税	80,810千円																																																																														
株式評価損否認	696,181千円																																																																														
出資金評価損否認	132,481千円																																																																														
減損損失	123,670千円																																																																														
繰越欠損金	3,027,409千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	51,182千円																																																																														
その他	176,565千円																																																																														
繰延税金資産小計	4,954,259千円																																																																														
評価性引当額	4,670,634千円																																																																														
繰延税金資産合計	283,625千円																																																																														
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																																														
繰延税金負債合計	147,826千円																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	135,799千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生</td><td style="text-align: right;">8.14%</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.88%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.97%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	住民税均等割	0.37%	繰越欠損金の発生	8.14%	有価証券評価損	0.57%	特別税額控除	0.51%	持分変動損益	0.99%	のれん償却額	10.88%	繰越欠損金の利用	0.27%	その他	1.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%																																																																														
住民税均等割	0.37%																																																																														
繰越欠損金の発生	8.14%																																																																														
有価証券評価損	0.57%																																																																														
特別税額控除	0.51%																																																																														
持分変動損益	0.99%																																																																														
のれん償却額	10.88%																																																																														
繰越欠損金の利用	0.27%																																																																														
その他	1.95%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,761,000	4,847,034	2,718,159	2,012,550	17,338,744		17,338,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163,303	155,420	11,824		330,548	(330,548)	
計	7,924,303	5,002,454	2,729,983	2,012,550	17,669,292	(330,548)	17,338,744
営業費用	7,494,168	4,094,532	2,226,903	1,728,200	15,543,805	181,786	15,725,592
営業利益	430,135	907,921	503,080	284,349	2,125,487	(512,334)	1,613,152
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,408,759	5,646,439	10,268,756	5,467,190	41,791,144	616,524	42,407,669
減価償却費	28,294	222,750	131,591	4,800	387,436	23,697	411,134
資本的支出	11,631	373,385	174,955	4,477	564,449	20,674	585,124

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートルラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運營業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運營業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用584,926千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,960,097千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
(1) 外部顧客に対する売上高	29,279,785	6,706,947	3,210,245	385,631	39,582,609		39,582,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	448,832	268,918	8,672		726,423	(726,423)	
計	29,728,617	6,975,865	3,218,918	385,631	40,309,033	(726,423)	39,582,609
営業費用	29,161,866	5,470,522	2,724,156	1,980,260	39,336,806	417,912	39,754,718
営業利益又は 営業損失()	566,750	1,505,342	494,762	1,594,628	972,227	(1,144,335)	172,108
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	17,178,231	6,747,575	13,239,829	3,759,360	40,924,997	867,497	40,057,499
減価償却費	28,620	322,265	155,050	4,144	510,081	25,637	535,718
減損損失	5,950	32,523	24,027		62,500		62,500
資本的支出	95,456	444,230	154,183	246	694,117	21,138	715,256

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

総合広告代理業、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、IR支援業務及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運營業務、外国為替証拠金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運營業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用955,990千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,324,032千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	喜田村洋一			弁護士	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	5,714	未払金	1,000

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬につきましては、一般的な取引条件により決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	喜田村洋一			弁護士	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬 法務業務の 委託料	5,714 1,392	未払金	1,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	社会保険労務士法人 大野事務所	東京都 渋谷区	24,500	社会保険関係業務他	(被所有) 直接 0.0		社会保険関係等に関する業務を委託	社会保険関係等に関する業務報酬	1,120		

1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬、法務業務の委託料及び社会保険関係等に関する業務報酬につきましては、一般的な取引条件により決定しております。

3 子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

・(株)創芸の株式取得について

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 (株)創芸

事業内容 総合広告代理業務

企業結合を行った主な理由

不動産分野では、すでにインターネットを經由しての資料請求が急速に拡大を続けております。また、ブロードバンドの普及に伴って、テレビ媒体と同じように動画でモデルルームを提示するケースも増えており、不動産の購買意欲の高い消費者ほどインターネットを深く活用する傾向があることが分析の結果、判明致しました。

これらのことから、当社グループでは不動産広告とインターネットとの親和性は高いと判断し、連結子会社である(株)DGソリューションズにより、大手デベロッパーを中心に多くの主要取引先を抱える不動産広告大手である(株)創芸の全株式を取得し子会社化することと致しました。

企業結合日 平成19年4月6日

企業結合の法的形式 株式取得

取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

(株)創芸の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 573,000千円

取得原価の内訳 株式取得費用 570,000千円

株式取得に直接要した支出額 3,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 1,530,295千円

発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間 20年間で定額法により償却致します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,357,779千円
固定資産	1,560,914千円
資産合計	10,918,694千円
流動負債	10,778,756千円
固定負債	1,097,232千円
負債合計	11,875,989千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	42,988,517千円
営業利益	355,554千円
経常利益	480,046千円
当期純利益	2,307,689千円

上記概算額につきましては、当連結会計年度の売上高及び各段階損益に、(株)創芸及び同子会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの売上高及び各段階損益、並びにのれん償却額を加減算し算出しております。なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

・(株)DGソリューションズの会社分割について

連結子会社(株)DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同(株)ディージー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ(株)、及び同(株)DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

連結子会社(株)DGソリューションズは、平成19年10月30日に同(株)DGメディアマーケティングの株式を追加取得して

おります。当該追加取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	46,090円88銭	1株当たり純資産額	30,066円49銭
1株当たり当期純利益	3,724円33銭	1株当たり当期純損失	15,281円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,666円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につき ましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期 純損失が計上されているため、記載しておりません。	
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき 2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の前連結会計年度における1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	45,872円73銭		
1株当たり当期純利益	2,147円37銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,985円85銭		

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	588,633	2,430,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	588,633	2,430,663
普通株式の期中平均株式数(株)	158,051.09	159,055.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円) (うち連結子会社の潜在株式による 調整額)	2,741 (2,741)	
普通株式増加数(株) (うち新株引受権) (うち新株予約権)	1,758.83 (424.05) (1,334.78)	

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の新株予約権</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 220株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 1,556株</p> <p>連結子会社(株)カカコムの新株予約権</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,371株</p> <p>連結子会社(株)イーコンテクストの新株予約権</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 692株</p> <p>連結子会社(株)D Gモバイルの新株予約権</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成17年4月26日定時株主総会決議 225株</p> <p>連結子会社(株)フォートラベルの新株予約権</p> <p>会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 3,794株</p>	<p>当社の新株予約権</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成15年9月24日定時株主総会決議 170株</p> <p>平成16年9月28日定時株主総会決議 1,626株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 1,516株</p> <p>連結子会社(株)カカコムの新株予約権</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,311株</p> <p>連結子会社(株)イーコンテクストの新株予約権</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 592株</p> <p>連結子会社(株)フォートラベルの新株予約権</p> <p>会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 3,494株</p> <p>平成19年4月17日臨時株主総会決議 310株</p> <p>平成19年9月13日臨時株主総会決議 214株</p> <p>平成20年1月31日臨時株主総会決議 81株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(子会社株式の一部売却)

当社の連結子会社㈱カクコムは、平成19年8月28日に取締役会において、保有する連結子会社フオートラベル㈱の株式の一部をヤフー㈱に売却する株式譲渡契約を締結(同日付)することを決議致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。

売却の概要

譲渡日	平成19年9月5日
売却する株式の数	3,471株
売却価額	610,896千円
売却後の持分比率	73.7%

なお、当該子会社株式の一部売却により、関係会社株式売却益として約400百万円の特別利益が発生する見込となっております。

(子会社における当該子会社の自己株式の取得)

当社の連結子会社㈱イーコンテキストは、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当該子会社の自己株式を取得することを決議致しました。当該決議の内容は以下のとおりであります。

- (1)取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- (2)取得の方法 市場買付
- (3)取得する株式の種類 普通株式
- (4)取得する株式の総数 3,000株(上限)
- (5)取得価額の総額 300百万円(上限)
- (6)取得する期間 平成19年9月13日から平成19年11月30日まで

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(連結子会社㈱イーコンテキストとの合併)

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、当社を存続会社、㈱イーコンテキストを消滅会社として吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結致しました。

1. 合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立された当社は、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテキスト」(多様な価値観の中での基盤となるもの)を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。

当社は、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成18年1月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。当社グループの事業は、IT構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、株式会社カクコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、イーコンテキストのeコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の4事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う株式会社ディー・アンド・アイベックス(以下「ディー・アンド・アイベックス」)、インターネット広告を事業ドメインとする株式会社DGメディアマーケティング(以下「DGメディアマーケティング」)、クリエイティブ制作を行う株式会社クリエイティブガレージ(以下「クリエイティブガレージ」)があり、また、決済ビジネスを行うイーコンテキストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としての当社は、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できたものと認識しております。

当社は、主要株主として、平成12年5月のイーコンテキスト設立以来、事業運営をサポートし、平成15年1月の連結子会社化以降、事業者向けソリューション事業の中核会社と位置づけ、相互に補完しながら事業を行ってまいりました。

一方、イーコンテキストは、財務体質の健全化、社会的信用力の向上を目的に、平成17年6月上場し、主にeコマース事業者向け決済インフラの提供を目的に事業展開を進め、特にコンビニ決済領域においては、リーディングカンパニーとしてのポジションを確保しております。

イーコンテキストは、平成20年6月期における決済サービスの売上構成比が93%と決済専業といえる事業体となっております。決済件数の約50%がオンラインゲームやコンテンツダウンロードに使用される電子マネー分野であり、残りの約50%が物販やチケット、各種団体向けの決済となっております。eコマース市場は、中長期的に拡大が見込まれる市場とみられますが、大手eコマース事業者の決済インフラの導入は一巡しており、市場の成長を上回る成長を実現するためには、既存クライアント向けサービスの拡充として決済周辺分野への進出と新規クライアント獲得が成長の鍵であると認識しております。こうした背景から既存クライアントベースの維持拡大と新規クライアントの獲得を進めると共に、主力のコンビニ決済に加え、カードやモバイルなどワンストップの決済ソリューション提供のためのシステム開発や広範なマーケティング活動が必要と認識しております。さらに、決済周辺分野へ事業分野を広げるためには、決済を中心に顧客の収益最大化のためのソリューションをトータルに提供することが必須となります。顧客の事業開発から資金回収までの事業プロセスを把握し、提案・システム開発・事業運営・決済までの総合的なソリューションの提供が中長期成長を担保するものと考えております。

しかしながら、イーコンテキストは、企業規模や人的経営資源の問題に加え、システム開発分野及びマーケティング分野のノウハウに乏しいため、当社グループのソリューション各社と連携を強化してまいりました。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社と当社のソリューション企業各社及びイーコンテキストとの間で、純粹持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。イーコンテキストを含めたグループ事業会社間において、トータルソリューション提供のための意思決定スピードの遅延、システム開発やマーケティングに関する人的リソースの配分や各社間の取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で当社、イーコンテキスト双方で共通の問題意識を持つに至りました。このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社は、純粹持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定致し、当社とイーコンテキストは、平成20年8月27日、吸収合併契約を締結致しました。また、当社は、同日付けで株式会社DGソリューションズ（以下「DGソリューションズ」）、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

今後、当社とイーコンテキストは、当社グループのソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、更なるグループ企業価値の向上を図ってまいります。個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために100%子会社化ではなく合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。加えまして、合併形態をとることにより、事業シナジー、コストシナジー、財務シナジーの早期最大化を図り積極的な株主還元を行ってまいります。

合併後も、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとし、新たな事業を創造していく企業グループとして、たゆまぬ努力を続けてまいります決意であります。

2. 合併する相手会社の名称

(株)イーコンテキスト

3. 合併の方法

当社を存続会社、(株)イーコンテキストを消滅会社とする吸収合併方式によるものとし、(株)イーコンテキストは解散致します。

4. 合併後の会社の名称

(株)デジタルガレージ

5. 合併比率

会社名	(株)デジタルガレージ	(株)イーコンテキスト
合併比率	1	0.61

6. 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 27,875株(予定)

(注1) イーコンテキストの株式1株（ただし、デジタルガレージが保有するイーコンテキスト株式及びイーコンテキストの保有するイーコンテキスト株式40,150株を除く。）に対して、デジタルガレージの株式0.61株を割当て交付します。

(注2) イーコンテキストが発行している新株予約権の権利行使が行われることによりデジタルガレージが交付す

る新株式数は増加する場合があります。

7. 増加すべき資本金・法定準備金の額

当合併による資本金・資本準備金・利益準備金の増加はございません。

8. 引き継ぐ資産・負債の額

(株)イーコンテキストは、平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

9. 相手会社の主な事業の内容

通販事業・ECビジネス等における決済・物流のプラットフォーム事業
プラットフォームを活用した付加価値サービスの提供
商取引におけるゲートウェイ事業

10. 相手会社の規模

決算期	平成20年6月期
売上高	2,812百万円
当期純利益	255百万円
資産合計	9,803百万円
負債合計	6,583百万円
資本金	1,097百万円
従業員数	27人

11. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成20年10月27日を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デジタルガレージ	(株)デジタルガレージ 第3回無担保社債	平成18年 2月28日	300,000 ()	300,000 (300,000)	0.80	無	平成21年 2月27日
(株)ディージー・アンド・アイベックス	(株)ディージー・アンド・アイベックス 第1回無担保社債	平成17年 3月31日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.76	無	平成22年 3月1日
(株)創芸	(株)創芸 第16回無担保社債	平成17年 3月31日	300,000 ()	300,000 ()	1.00	有	平成22年 3月31日
(株)創芸	(株)創芸 第18回無担保社債	平成17年 3月25日	100,000 ()	100,000 ()	1.19	有	平成22年 3月25日
(株)創芸 2	(株)創芸 第12~21回無担保社債	平成16年 9月30日 ~ 平成17年 12月26日	984,000 (948,000)	36,000 (36,000)	0.44 ~ 1.11	無	平成19年 9月28日 ~ 平成20年 12月25日
合計			1,804,000 (988,000)	816,000 (376,000)			

- ()内書は、1年以内の償還予定の額であります。
- (株)創芸の発行しているものを集約しております。
- 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
376,000	440,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,537,212	5,800,000	2.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	332,820	2,410,000	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,630,000	1,630,000	1.79	平成21年7月1日から 平成23年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他の有利子負債				
合計	8,500,032	9,840,000		

- 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	1,250,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,143,479		168,444	
2 貯蔵品		459		419	
3 前渡金		171		167	
4 前払費用		30,336		33,490	
5 繰延税金資産		5,406			
6 短期貸付金	2	1,261,000		1,520,000	
7 その他		53,131		154,638	
貸倒引当金				69,556	
流動資産合計		2,493,985	19.3	1,807,603	15.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		54,599		54,839	
減価償却累計額		19,783	34,816	24,608	30,231
(2) 車両運搬具				11,519	
減価償却累計額				800	10,718
(3) 器具及び備品		70,053		38,219	
減価償却累計額		61,694	8,358	32,358	5,860
(4) 土地			2,470		2,470
有形固定資産合計			45,645		49,281
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2,723		3,969
(2) ソフトウェア			2,020		6,730
(3) その他			4,665		3,633
無形固定資産合計			9,409		14,333
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		266,181		191,863
(2) 関係会社株式	1		9,955,667		9,647,950
(3) 出資金			160		160
(4) 関係会社長期貸付金			120,000		126,500
(5) 長期前払費用			31,365		12,475
(6) 繰延税金資産			26,901		
(7) その他			51,640		52,258
貸倒引当金			75,713		125,988
投資その他の資産合計			10,376,202	80.3	9,905,219
固定資産合計			10,431,258	80.7	9,968,834
資産合計			12,925,243	100.0	11,776,438

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1,2,4	5,637,212		6,000,000	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	1,4	240,000		2,230,000	
3 一年以内償還予定の 社債				300,000	
4 未払金		33,287		50,889	
5 未払費用		7,005		6,406	
6 預り金		32,177		24,501	
7 その他		107			
流動負債合計		5,949,788	46.0	8,611,797	73.1
固定負債					
1 社債		300,000		400,000	
2 長期借入金	1,4	2,630,000		400,000	
3 退職給付引当金		13,267		14,595	
固定負債合計		2,943,267	22.8	414,595	3.5
負債合計		8,893,056	68.8	9,026,392	76.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,809,412	14.0	1,831,833	15.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,902,160		1,924,580	
(2) その他資本剰余金	2	2		2	
資本剰余金合計		1,902,162	14.7	1,924,582	16.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		339,310		889,182	
利益剰余金合計		339,310	2.6	889,182	7.6
4 自己株式		1,921	0.0	1,921	0.0
株主資本合計		4,048,964	31.3	2,865,311	24.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		19,976	0.1	119,337	1.0
評価・換算差額等合計		19,976	0.1	119,337	1.0
新株予約権		3,198	0.0	4,071	0.0
純資産合計		4,032,187	31.2	2,750,045	23.4
負債純資産合計		12,925,243	100.0	11,776,438	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益	1		279,176	100.0		290,930	100.0
売上総利益			279,176	100.0		290,930	100.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		98,861				244,958	
2 給与手当		81,489				304,596	
3 賞与		3,487				324	
4 法定福利費		6,671				38,649	
5 福利厚生費		4,362				7,215	
6 退職給付費用		1,236				6,219	
7 広告宣伝費		79,559				69,555	
8 交際費		767				1,706	
9 旅費交通費		10,356				12,261	
10 通信費		6,567				5,814	
11 事務消耗品費		6,290				3,119	
12 租税公課		22,498				14,637	
13 支払手数料		63,895				31,009	
14 業務委託料		14,725				21,165	
15 保守費		1,677				2,089	
16 研究開発費	2					5,947	
17 賃借料		28,945				44,471	
18 減価償却費		4,947				8,557	
19 顧問料		46,302				60,241	
20 その他		23,211	505,854	181.2	25,771	908,310	312.2
営業損失			226,678	81.2		617,380	212.2
営業外収益							
1 受取利息	1	44,081				57,815	
2 受取配当金		6				5,484	
3 匿名組合収益		1,004,372					
4 その他	1	7,102	1,055,563	378.1	17,977	81,277	27.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息	1	154,578		178,884		
2 支払手数料				60,895		
3 その他		21,199	175,777	5,698	245,478	84.3
経常利益(損失)			653,106		781,581	268.6
特別利益						
1 関係会社株式売却益				24	24	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	3			157		
2 固定資産除却損	4	113		1,165		
3 関係会社株式評価損		99,999		284,706		
4 抱合せ株式消却損		52,350				
5 関係会社貸倒引当金繰入額		75,503		119,832		
6 その他			227,967	21,521	427,382	146.9
税引前当期純利益(損失)			425,138		1,208,939	415.5
法人税、住民税 及び事業税		950		950		
法人税等調整額		215,236	216,186	18,603	19,553	6.8
当期純利益(損失)			208,952		1,228,493	422.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年 6月30日 残高	1,798,006	1,890,754		1,890,754	130,358	130,358	1,932	3,817,186	
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,406	11,406		11,406				22,812	
当期純利益					208,952	208,952		208,952	
自己株式の処分			2	2			11	13	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	11,406	11,406	2	11,408	208,952	208,952	11	231,777	
平成19年 6月30日 残高	1,809,412	1,902,160	2	1,902,162	339,310	339,310	1,921	4,048,964	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 6月30日 残高				3,817,186
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,812
当期純利益				208,952
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	19,976	19,976	3,198	16,777
事業年度中の変動額合計	19,976	19,976	3,198	215,000
平成19年 6月30日 残高	19,976	19,976	3,198	4,032,187

当事業年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年 6月30日 残高	1,809,412	1,902,160	2	1,902,162	339,310	339,310	1,921	4,048,964	
事業年度中の変動額									
新株の発行	22,420	22,419		22,419				44,840	
当期純損失					1,228,493	1,228,493		1,228,493	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	22,420	22,419		22,419	1,228,493	1,228,493		1,183,653	
平成20年 6月30日 残高	1,831,833	1,924,580	2	1,924,582	889,182	889,182	1,921	2,865,311	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高	19,976	19,976	3,198	4,032,187
事業年度中の変動額				
新株の発行				44,840
当期純損失				1,228,493
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	99,360	99,360	872	98,488
事業年度中の変動額合計	99,360	99,360	872	1,282,141
平成20年6月30日 残高	119,337	119,337	4,071	2,750,045

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によって おります。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっ ております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 10～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以後に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これによる、営業損失、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(最長5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これによる、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 ...支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額(簡便 法により自己都合期末要支給額の 100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理による ております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ につき、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針 は、固定金利で資金調達することを目的 としており、投機的な取引は行なわな い方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フ ロー変動リスクをヘッジする目的で、以 下の条件を満たす金利スワップ契約を 締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入 金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入 金の契約期間及び満期がほぼ同一 である。 金利スワップで受払いされる変動金 利のインデックスと長期借入金の 変動金利インデックスのベースが TIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改 定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワッ プ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため決算日における 有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(貸借対照表) 1 前事業年度まで、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、流動負債の「預り金」として表示しておりましたが、当事業年度から流動負債の「短期借入金」として表示することとしております。 なお、前事業年度において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,739,128千円であります。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度11,097千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法) 金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、損益計算書上、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当事業年度より営業外費用の区分に計上することと致しました。 なお、前事業年度において、販売費及び一般管理費に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料は42,778千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,181千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,022,188千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,187,212千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,261,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,381,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,819,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	投資有価証券	266,181千円	関係会社株式	1,022,188千円	短期借入金	4,187,212千円	一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円	長期借入金	2,630,000千円	短期貸付金	1,261,000千円	短期借入金	850,000千円	貸出極度額の総額	3,200,000千円	貸出実行残高	1,381,000千円	差引額	1,819,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">966,173千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,646,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,753,500千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 借入金のうち3,900,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しております。 なお、上記の借入金のうち、900,000千円については平成20年7月31日までに返済を行っております。</p>	関係会社株式	966,173千円	短期借入金	4,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,230,000千円	長期借入金	400,000千円	短期貸付金	1,520,000千円	短期借入金	1,200,000千円	貸出極度額の総額	7,400,000千円	貸出実行残高	1,646,500千円	差引額	5,753,500千円
投資有価証券	266,181千円																																						
関係会社株式	1,022,188千円																																						
短期借入金	4,187,212千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円																																						
長期借入金	2,630,000千円																																						
短期貸付金	1,261,000千円																																						
短期借入金	850,000千円																																						
貸出極度額の総額	3,200,000千円																																						
貸出実行残高	1,381,000千円																																						
差引額	1,819,000千円																																						
関係会社株式	966,173千円																																						
短期借入金	4,000,000千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	2,230,000千円																																						
長期借入金	400,000千円																																						
短期貸付金	1,520,000千円																																						
短期借入金	1,200,000千円																																						
貸出極度額の総額	7,400,000千円																																						
貸出実行残高	1,646,500千円																																						
差引額	5,753,500千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1	関係会社との取引高	1	関係会社との取引高
	営業収益 279,176千円		営業収益 290,930千円
	支払利息 28,566千円		受取利息 56,701千円
			その他営業外収益 11,920千円
			支払利息 29,291千円
2		2	一般管理費に含まれている研究開発費 5,947千円
3		3	固定資産売却損の内訳
			器具及び備品 157千円
4		4	固定資産除却損の内訳
			器具及び備品 1,165千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株株式分割を実施したことによる増加であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10.00			10.00
合計	10.00			10.00

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	14,212	9,897	4,315	器具及び備品	3,438	2,483	955
合計	14,212	9,897	4,315	合計	3,438	2,483	955
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,566千円	1年内			1,279千円
1年超			1,579千円	1年超			千円
合計			5,145千円	合計			1,279千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			4,736千円	支払リース料			2,705千円
減価償却費相当額			4,052千円	減価償却費相当額			2,272千円
支払利息相当額			728千円	支払利息相当額			354千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	2,392,508	23,635,072	21,242,564
(2) 関連会社株式			
計	2,392,508	23,635,072	21,242,564

当事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	2,392,498	39,073,426	36,680,927
(2) 関連会社株式			
計	2,392,498	39,073,426	36,680,927

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,247千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,183千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,106千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社未収入金</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,308千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	30,807千円	退職給付引当金	5,398千円	未払事業税	3,247千円	たな卸資産償却額否認	551千円	関係会社株式評価損否認	40,690千円	繰越欠損金	7,183千円	その他有価証券評価差額金	13,704千円	その他	20,522千円	繰延税金資産小計	122,106千円	評価性引当額	89,605千円	繰延税金資産合計	32,500千円	子会社未収入金	192千円	繰延税金負債合計	192千円	差引：繰延税金資産の純額	32,308千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">156,537千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362,310千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,134千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">683,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	79,567千円	退職給付引当金	5,938千円	未払事業税	465千円	関係会社株式評価損否認	156,537千円	繰越欠損金	362,310千円	その他有価証券評価差額金	48,558千円	その他	29,757千円	繰延税金資産小計	683,134千円	評価性引当額	683,134千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	30,807千円																																																				
退職給付引当金	5,398千円																																																				
未払事業税	3,247千円																																																				
たな卸資産償却額否認	551千円																																																				
関係会社株式評価損否認	40,690千円																																																				
繰越欠損金	7,183千円																																																				
その他有価証券評価差額金	13,704千円																																																				
その他	20,522千円																																																				
繰延税金資産小計	122,106千円																																																				
評価性引当額	89,605千円																																																				
繰延税金資産合計	32,500千円																																																				
子会社未収入金	192千円																																																				
繰延税金負債合計	192千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	32,308千円																																																				
貸倒引当金	79,567千円																																																				
退職給付引当金	5,938千円																																																				
未払事業税	465千円																																																				
関係会社株式評価損否認	156,537千円																																																				
繰越欠損金	362,310千円																																																				
その他有価証券評価差額金	48,558千円																																																				
その他	29,757千円																																																				
繰延税金資産小計	683,134千円																																																				
評価性引当額	683,134千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
繰延税金負債合計	千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7.25%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.35%	住民税均等割	0.22%	貸倒引当金繰入額	7.25%	関係会社株式評価損	9.57%	その他	0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.62%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.35%																																																				
住民税均等割	0.22%																																																				
貸倒引当金繰入額	7.25%																																																				
関係会社株式評価損	9.57%																																																				
その他	0.85%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

・(株)D Gアセットマネジメントとの合併について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1)結合企業

名称 (株)デジタルガレージ(当社) 事業の内容 純粋持ち株会社

(2)被結合企業

名称 (株)D Gアセットマネジメント 事業の内容 不動産に関する管理運営・投資等
企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

(株)デジタルガレージ

取引の目的を含む取引の概要

(1)合併の目的

(株)D Gアセットマネジメントは、当社グループの不動産に関する管理運営とともに、都内に分散する主要グループ会社を同一のオフィスビルに統合するための投資を行うことにより、オフィスコストの最適化・効率化を図ることを目的として平成18年1月17日に設立しております。今般、主要グループ会社のオフィスビルの統合についての目途が立ち、これに従い同社の業務は不動産に関する管理運営のみとなるため、当該業務の合理化を鑑み、同社を吸収合併することと致しました。

(2)合併の期日

平成19年4月19日

(3)合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)D Gアセットマネジメントは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払はございません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)D Gアセットマネジメントから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、抱合せ株式消却損として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成19年8月6日に当社の保有する連結子会社(株)クリエイティブガレージの全株式を、同(株)D Gソリューションズへ現物出資しております。当該出資は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	25,456円10銭	1株当たり純資産額	17,232円56銭
1株当たり当期純利益	1,322円05銭	1株当たり当期純損失	7,723円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,307円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	24,158円43銭		
1株当たり当期純損失	991円28銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	208,952	1,228,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	208,952	1,228,493
普通株式の期中平均株式数(株)	158,051.09	159,055.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株引受権) (うち新株予約権)	1,758.83 (424.05) (1,334.78)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 220株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,556株	旧商法に基づくストック・オプション 平成15年9月24日定時株主総会決議 170株 平成16年9月28日定時株主総会決議 1,626株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,516株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(連結子会社㈱イーコンテキストとの合併)

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、㈱デジタルガレージを存続会社、㈱イーコンテキストを消滅会社として吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結致しました。

なお、詳細につきましては、「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(連結子会社㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱D Gメディアマーケティングとの合併)

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である㈱D Gソリューションズ並びに㈱D Gソリューションズの100%子会社である㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)をすることを決議し、吸収合併契約を締結致しました。

1. 合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立された当社は、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテキスト」(多様な価値観の中での基盤となるもの)を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。当社は、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成18年1月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。当社グループの事業は、IT構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、株式会社カカクコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、㈱イーコンテキストのeコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の4事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う㈱ディージー・アンド・アイベックス、インターネット広告を事業ドメインとする㈱D Gメディアマーケティング、クリエイティブ制作を行う㈱クリエイティブガレージがあり、また、決済ビジネスを行う㈱イーコンテキストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としての当社は、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できてきたと認識しております。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社と当社のソリューション企業各社及び㈱イーコンテキストとの間で、純粋持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。㈱イーコンテキストを含めたグループ事業会社間において、意思決定スピードの遅延、人的リソースの配分、取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で問題意識を持つに至りました。また、顧客の収益最大化のため、決済を含めたトータルソリューションを提供する必要性が急速に高まってまいりました。

このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社は、純粋持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定し、平成20年8月27日、㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ、及び㈱D Gメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

さらに、㈱D Gメディアマーケティングのビジネスラインは、インターネットメディアを活用しユーザーに企業が伝えたいメッセージを配信するインターネット広告代理事業(eマーケティング事業)と、ポイント等のカスタマリテンション(顧客囲い込み)施策を講じて企業の売り上げ拡大をプロフィットシェア(成果配分)するソリューション事業に2分され、前者はインターネット以外のメディアとのクロスメディア(多様なメディアを用いて表現する)施策が求められる背景から総合広告代理店の㈱創芸とのシナジーが期待されるため、㈱創芸に吸収分割し、後者はポイントが擬似通貨と捉えられ金融庁管轄となる動きがある背景から決済事業を行う㈱イーコンテキスト及び当社のソリューション事業とのシナジーが期待されるため、当社に統合することと致しました。

当社は、(株)イーコンテクストを含むソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、クライアントファーストの観点において、更なるグループ企業価値の向上が可能となります。個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。今回のグループ再編は、グループのソリューション各社と広義ソリューションビジネスである決済インフラを提供する(株)イーコンテクストの事業を一体化することにより、IT構築から広告・マーケティング、決済インフラの提供といったソリューションメニューを統合して提供することによる更なる競争力の向上を企図しております。

今後、当社は、事業持ち株会社として、より戦略的・機能的に事業を遂行できるようにグループ視点での戦略策定機能を引き続き有していくとともに、当社と当社のソリューション企業各社及び(株)イーコンテクストを加え一体化したソリューション事業における専門性と創造性を高めていきます。インキュベーション事業においては、投資事業としての特殊性を勘案し、引き続き子会社形態での運営が最適と判断し、(株)D G インキュベーションを中核として、海外の先端的なインターネットベンチャーへの投資や国内での事業インキュベーションを集中的に行ってまいります。また、ポータル/ブログ事業の連結子会社各社は、メディア事業としての中立性・独立性を尊重することにより、子会社形態を維持してまいります。

合併後も当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指し、積極的な株主還元を目指す所存です。

2. 合併する相手会社の名称

(株)D Gソリューションズ
(株)ディージー・アンド・アイベックス
(株)クリエイティブガレージ
(株)D Gメディアマーケティング

3. 合併の方法

当社を存続会社、(株)D Gソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併方式によるものとし、子会社各社は解散致します。

4. 合併後の会社の名称

(株)デジタルガレージ

5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は(株)D Gソリューションズの発行済株式を100%所有しており、(株)D Gソリューションズは(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングの発行済株式を100%所有しておりますので、合併に際し、新株式の発行は致しません。

6. 増加すべき資本金・法定準備金の額

当合併による資本金・資本準備金・利益準備金の増加はございません。

7. 引き継ぐ資産・負債の額

(株)D Gソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)D Gメディアマーケティングは平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、(株)クリエイティブガレージは平成20年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

8. 相手会社の主な事業の内容

(株)D Gソリューションズ	ソリューションセグメントの中間持ち株会社
(株)ディージー・アンド・アイベックス	マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発
(株)クリエイティブガレージ	広告グラフィックス、映像、Web等デザイン企画制作、出版等クリエイティブ制作全般
(株)D Gメディアマーケティング	インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売

9. 相手会社の規模

社名	(株)D Gソリューションズ	(株)ディージー・アンド・アイベックス	(株)クリエイティブガレージ	(株)D Gメディアマーケティング
決算期	平成20年6月期	平成20年6月期	平成20年3月期	平成20年6月期
売上高	百万円	4,995百万円	355百万円	1,107百万円
当期純利益	272百万円	241百万円	43百万円	91百万円
資産合計	3,805百万円	4,920百万円	134百万円	266百万円
負債合計	2,244百万円	3,875百万円	147百万円	266百万円
資本金	100百万円	100百万円	30百万円	75百万円

社名	(株)DGソリューションズ	(株)ディージー・アンド・ アイベックス	(株)クリエイティブガレージ	(株)DGメディアマーケティング
決算期	平成20年6月期	平成20年6月期	平成20年3月期	平成20年6月期
売上高	百万円	4,995百万円	355百万円	1,107百万円
当期純利益	272百万円	241百万円	43百万円	91百万円
従業員数	3人	117人	16人	22人

10. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成20年10月27日を予定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)プロネクサス	249,000
		(株)コネクテクトテクノロジーズ	486
計		249,486	191,863

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	54,599	240		54,839	24,608	4,825	30,231
車両運搬具		11,519		11,519	800	800	10,718
器具及び備品	70,053	1,934	33,768	38,219	32,358	2,931	5,860
土地	2,470			2,470			2,470
有形固定資産計	127,124	13,693	33,768	107,049	57,767	8,557	49,281
無形固定資産							
商標権	4,243	1,820		6,063	2,094	574	3,969
ソフトウェア	5,603	6,225		11,828	5,097	1,514	6,730
その他	4,665	1,002	2,034	3,633			3,633
無形固定資産計	14,512	9,048	2,034	21,525	7,192	2,089	14,333
長期前払費用	52,882		16,956	35,926	23,450	18,890	12,475
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,713	119,832			195,545

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		74
預金の種類	普通預金	157,729
	外貨当座預金	9,576
	外貨普通預金	1,063
	小計	168,369
合計		168,444

ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	419
合計	419

ハ 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ディージー・アンド・アイベックス	1,000,000
(株)DGソリューションズ	520,000
合計	1,520,000

固定資産

イ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)DGインキュベーション	4,932,423
(株)DGソリューションズ	1,917,735
(株)カカコム	1,770,903
(株)イーコンテキスト	621,594
(株)DGモバイル	300,000
(株)CGMマーケティング	102,000
(株)グロース・パートナーズ	3,293
(株)WEB2.0	0
(株)テクノラティジャパン	0
合計	9,647,950

流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)DGインキュベーション	1,200,000

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)りそな銀行	300,000
シンジケートローン(注)	1,000,000
合計	6,000,000

(注)シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとするその他10行によるものであります。

ロ 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	230,000
シンジケートローン(注)	2,000,000
合計	2,230,000

(注)シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとするその他6行によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
登録手数料	喪失申出件数1件につき8,600円 喪失登録株券1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）	平成19年7月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年7月1日 (第12期) 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）	平成20年2月20日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第13期中) 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第12期)（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年5月22日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第7号の3の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動及び吸収合併）	平成20年8月29日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第7号の3の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動及び吸収合併）	平成20年8月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月27日開催の取締役会において、連結子会社を吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月27日開催の取締役会において、連結子会社を吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。